

# Global School Feeding Report

世界の学校給食報告書



United Nations  
World Food  
Programme

貧しい子どもたちに食糧と教育を与



えることは、彼ら自身

と彼らの国の成長の

ために私たちができる

最も重要な手段です。

ジェームス・T・モリス

WFP 国連世界食糧計画事務局長



WFP/Brenda Burton

# 序文 Preface

将来を見通すことができない複雑な時代にも、変わらない真実があります。それは、食糧は貧しい子どもたちが学校へ通うための助けになり、教育は貧困の悪循環を断ち切るための力になるという真実です。WFP 国連世界食糧計画は3年前、この2つの真実に基づいて世界の学校給食キャンペーンを開始しました。このキャンペーンが全世界から注目されているのには、正当な理由があります。このキャンペーンの受益者は、1999年の1200万人をわずかに下回る人数から2002年には1560万人に達しています。

不安定な経済、社会および政治状況にともない食糧事情が極度に悪化している国々を救済するために何が最善の策であるかを決定するのは容易ではありません。WFPは、安定化への道は2つの単純な要素、つまり食糧と教育から始まると信じています。

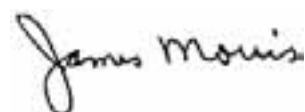
子どもの知的発育および集中力の強化のための食習慣と栄養の大切さは、多くの研究で実証されています。身体の健康が栄養に依存するのと同じように、社会の繁栄は教育を受けた人々に依存しています。それでも、食糧と教育の間にある密接な関連性は見落とされがちです。

学校給食によって最低限の栄養を子どもたちに与えるWFPの援助は、子どもたち自身の将来だけではなく国の未来も明るくします。子どもたちが学校に通えるように、HIV/エイズが原因で孤児になった子どもたちに手を差し伸べるために、また子ども兵士が他の仕事に従事するための技能を獲得できるように、WFPは、飢餓と社会不安という問題に食糧と教育を用いて立ち向かっています。

残念なことに、学校給食に対する需要が増加し続けているために、WFPだけでは十分な対応がとりにくくなっているのが現状です。そのため、WFPは創意を尽くして、新たな協力関係を確立し、重要な問題に取り組んで人材や資金などを最大限に活用しています。今までのところ、この戦略は功を奏しています。しかし、弱体化しつつある世界市場や高まり続けるHIV/エイズの感染率によって、これまでと同じような成果をあげることが難しくなっています。

WFPは、これまでの活動を維持しさらに前進するために、より積極的に協力者を求め、よりよい運営方法を探っていく必要があります。この報告書を読んでいるみなさまも、この過程に参加してくださることを切望します。

子どもたちが飢えることほど無益で、そして知的発育が行われないことほど無駄なことは他にはあまりありません。学校給食プログラムは、直ちにこの2つの課題に取り組みます。そのための方法と人材・資金などが見つかれば、次世代が誕生する前に、これらの問題をこの世界から取り除くことができるでしょう。



ジェームス・モリス





# 目次 Table of Contents

4 激動の時代：  
新たな決意

協力関係の構築  
8 飢餓を根絶するための  
協力体制  
12 民間企業の  
先進的取り組み

モニタリング  
14 食糧の配給先  
16 次のステップ  
18 Argos Journal  
(アルゴスジャーナル)  
アフガニスタン  
からの報告  
22 基礎調査

健全な精神と健全な肉体  
26 見えない闘い  
28 寄生虫の一生  
31 HIVの影響  
34 食糧にできること





**緊急時対策**

- 38 非常事態下の学校給食
- 42 学校への食糧配給経路
- 44 危険地帯
  - 48 危機と介入

**支援の段階的撤退**

- 52 自立に向けた支援
- 54 ナミビア
- 58 ボツワナ
- 60 エルサルバドル：  
援助の段階的撤退の中断
- 62 6つの要素
- 64 橋を架ける

**参考資料**

- 68 過密なクラス
- 70 学校評価計画の効果
- 73 給食
- 75 グアテマラの託児所プログラム





# 激動の時代 新たな決意

Turbulent Times; New Resolve

2003年、世界は大きな不安にさらされています。先進国の関心は、もっぱらテロの脅威に寄せられています。戦争や天変地異、あるいは病気の蔓延によって、およそ8億の人々が依然として飢餓状態に陥っています。この不安定な時期に最も弱い立場にあるのは子どもたちです。

WFP 国連世界食糧計画が実施する学校給食キャンペーンの目的は、食糧と教育を用いて子どもたちの幸せを育むことです。世界中の子どもたちを対象とする学校給食プログラムは、子どもたちが学校へ通うことを奨励します。授業の合間に配給される1回の食事は、短い時間お腹を満たしてくれるだけでなく、子どもたちの学習能力を向上させます。子どもたちが授かる教育に比例して、子どもたちが独立独立の生産的な人生を送るチャンスが大きくなります。2002年、WFPは、64カ国1560万人の子どもたちに食糧を配給しました。

さらに7カ国でこのキャンペーンを開始することができましたが、時代の変化から逃れることはできませ

ん。WFPの飢餓を根絶するための大規模な活動は、新たな難題が出現したことで、大胆な変革を迫られています。これらの難題によって、飢えに苦しんでいる地域社会に対するWFPの食糧援助の方法は劇的に変化しています。HIV/エイズだけを考えた場合でも、緊急支援計画の策定と食糧の配給に関して急進的な新しいアプローチを採用する必要があります。学校給食は、これらの計画にとって絶対に必要なものです。

増大する不安と世界を覆う緊張を抱えたこの時代において、長期にわたる投資は、その恩恵を受ける地域社会にとってますます重要なものになっています。残念ながら、より身近な問題を抱えている援助国が長期にわたる投資を行うことは困難です。このような状況下において、WFPの学校給食に関する活動の展望と将来性に対する期待が高まっています。さまざまな政府機関やNGO、および各国政府と団結し、WFPの学校給食プログラムは単なる食糧援助以上の役割を果たしています。昨年度の学校給食プログラムは、健康と教育に関するさまざまな活動を実施す



WFP/Dasha Morelio



るための基盤となっています。

このGlobal School Feeding Reportでは、大小さまざまな問題を踏まえ、絶え間なく変化する世界に対応するためのWFPの取り組みの一端を紹介します。ただし、子どもたちに教育を受けさせ飢えから解放するというWFPの目的に変化はありません。

## 飢餓を根絶するための協力体制

飢餓のような難題を抱えた組織にとっては、他の団体との協力関係は非常に重要です。2000年と2001年、WFPは、世界の学校給食キャンペーンの一環として、国連教育科学文化機関（UNESCO）、世界銀行（The World Bank）、国連児童基金（UNICEF）、国連大学（The United Nations University）、世界保健機関（WHO）、国際食糧政策研究所（IFPRI）と協力して活動を行いました。また、世界中の子どもたちの生活環境を改善するために、国連食糧農業機関（FAO）やNGO、各国政府、あるいは個人との新たな協力関係も築いてきました。UNICEFとともに開発した「ミニマムパッケージ」やフランス国立宇宙研究センターとのARGOSプロジェクト、学校菜園の整備への補助を行うFAOとの協力などは、今年度の新たな可能性をもたらす多様な協力関係のほんの一例です。

## 民間企業の先進的取り組み

2000年には、民間企業2社との新たな協力関係を築く機会がありました。オランダを本拠地とする郵便・物流企業であるTPG（CEOはピーター・バッカー氏）は、WFPとの革新的な協力関係を構築することで、新しい分野を開拓することをめざしています。500万ユーロの寄付に加え、TPGは、WFPが困窮者に対し食糧の配給をより効率的に行うことのできるよう、流通の専門家によるトレーニングを無償で実施する予定です。国際的な知名度を持つアパレル会社であるベネトン・グループも、飢餓とWFPの活動に対する世間の関心を高めるために、示唆に富む大規模なコミュニケーションキャンペーンを展開し始めています。

## モニタリング

2002年の1年間、WFPはデータ収集の方法を改善させるため努力を続けてきました。遠隔地の学校に機器を設置して衛星を利用して学校給食に関する正確なデータを頻繁に収集するというARGOSプロジェクトは、現在第2段階に進んでいます。試験運用中で



2002年、世界の学校給食キャンペーンによって、64カ国1560万人の子どもたちに食糧が配給された

はありますが、ARGOSは学校給食に関する情報がリアルタイムで得られるという点で価値があるとみなされています。23カ国で実施された2001年度基礎調査の収集データによって、WFPの中核となる活動の情報が得られ、今後の運営を考える上で役に立っています。現在、WFPが援助する学校に対し、科学的に有効なサンプリング方式を用いることによって、標準的な基礎データが収集されています。

## 健全な精神と健全な肉体

「健全な精神と健全な肉体」の章では、保健衛生の取り組みに注目します。保健衛生や教育に関する問題に取り組まなければ、学校給食の効果は限定的なものになります。WFPでは、就学児童の総合的な健康状態と教室環境の改善は毎日の食事と密接に関連していると考え、他の機関と協力して活動を行っています。WHOの技術支援やカナダ国際開発庁（CIDA）の寄付という多大な貢献を得て、腸内寄生虫の駆除を目的とした活動がアフリカの23カ国で活発に行われています。この報告書では、不衛生な状態で発生する寄生虫の子どもへの感染と、地域社会全体への蔓延について図解しています。

HIVを原因とする荒廃は明らかになり始めたばかりですが、この報告書では、この流行病の長期的な影響と真の重要性について検討します。



さらに、この報告書では、世界中から寄付される食糧に関する問題を解決するために新たに設立された技術諮問委員会（TAG）について詳しく説明します。この委員会では、規格を定め科学的なアプローチを用いて、援助物資のその規格への適合性を評価します。ここでは、申請プロセスとTAGが検討する食糧の成分や多様な温度と保管状態での保管期限などの事項について簡単に説明します。

## 現地にて

子どもたちに援助の手を差し伸べているWFPにとって、非常事態に対応することも活動の一環ですが、この報告書では、チェチェン共和国での非常事態時に学校給食がどのような役割を果たしたかについて考察します。政権交代から1年が経過したアフガニスタンでは、社会が安定し、長い間学校に行くことがなかった女子も含めて、子どもたちが学校に通い始めています。学校給食プログラムと必要時に家庭に持ち帰る食糧によって、出席率は大幅に向上しています。

サハラ砂漠以南のアフリカで発生した食糧危機は、WFPの歴史でも前例のないものです。この地域を支援するための活動の中核は、世界中から輸送される

食糧を世界でもっとも必要としている地域に供給する物流システムにあります。42ページと43ページの図は、遠隔地の農場からWFPが援助する学校の食堂に至るまでの食糧の旅を描いています。

## 自立に向けた支援

WFPの援助終了後、学校給食プログラムを継続させるにはどうしたらよいかを模索するため、自立に向けた援助の段階的廃止に関する研究が行われ、WFPは2年をかけてその評価を完了しました。この報告書では、ボツワナ、エルサルバドル、ナミビアで実施された研究について説明します。この3カ国での研究とそれ以外の研究から、WFPは新しい終了計画を策定しています。その1つでは、資金源を多様化することでプログラムが特定財源に依存することを防止し、コスト負担の分散を促進することをめざしています。WFPと「米国学校給食サービス協会」、ならびにチリ政府の「児童支援国内ネットワーク」が協力して運営している「ラテンアメリカ学校給食ネットワーク」は、学校給食に対し長期にわたって技術支援を提供することをめざしており、民間企業の関与を奨励しています。







# 飢餓を根絶するための協力体制

公的機関や民間企業を対象とする新たな協力関係の出現

## United Against Hunger

New Partnerships, Public and Private, Emerge

**学**校給食の援助に対する需要が増加し続ける現在、WFPは学校給食プログラムの拡大と質の向上を図る決意でいます。WFPは、従来の資金源以外からの支援を拡大するとともに、新たな協力先を開拓しています。最近の民間からの寄付提供者には、個人や日本国内のNGO、カーギル社、ベネトン・グループ、TPGなどが含まれています。

WFPの学校給食活動を支援する民間からの寄付は、2000年から2001年にかけて10倍に増えています。この報告書の発行時までには最終的な数字は入手できませんでしたが、2002年度の民間からの寄付金の総額は、2001年度を上回ることが見込まれています。

2002年にWFPが実施したプロジェクトの多くは実を結んでいます。2000年と2001年に始まったUNESCO、世界銀行、UNICEF、国連大学、WHO、FAO、およびIFPRIとの新たな活動は、新規調査の実施や進捗管理技術の実証試験、ミニマムパッケージの開発、寄生虫駆除対策の拡大、10を超える新しい研究の完了、食糧安全委員会の創設という成果をもたらしています。さらに、WFPに任意で拠出金を提供している各国の政府機関（フランスの国立宇宙研究センターやアメリカ農務省の食品および栄養サービス、日本の文部科学省など）と連携を強化し、情報を共有し、成果のモニタリングを改善し、さらにデータ報告をよりタイムリーに行う方法を開発しています。

さまざまな非常事態によって、WFPと国際的なNPO団体や各国のNPOの協力体制は強化されました。アフガニスタン、サヘル地域、南アフリカでの活動では、通常の協議や労働協定にとらわれず、学校給食のための協力関係が創出されましたが、この協力関係は将来その他の地域でも規範になることでしょう。

### G8と「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）」、学校給食を採用

サハラ以南のアフリカ諸国では、4000万を超える子

どもたちが学校に通っていません。この数字は増加傾向にあります。通学していた子どもたちも、HIV/エイズの流行によって学校を辞めざるを得なくなり、そもそも勉強を始めようという気力さえ奪われています。

学校の出席率とそれ以外の差し迫った問題に対処するために、G8は、2002年6月にアフリカ行動計画の詳細を公表しました。この計画の中で、G8諸国は、「あらゆるレベルで教育の質を改善するためにアフリカ各国が行っている取り組みを支援する」ことを約束しています。計画には、「学校給食のような出席を促し学業の成績を向上させるプログラム」の支援が含まれています。

NEPADも、人間開発計画の中で同じ内容を繰り返し述べており、WFPと連携して学校給食プログラムを開発して開始することを確約しています。

これに応じて、WFPは、アフリカでのプロジェクトの拡張計画を準備しています。これを行うため、WFPは、世界で最も出席率が悪い9カ国のサヘル諸国で実施する地域的な取り組み方法を開発しています。キャンペーンには、各国政府、NGO、UNICEF、国連の機関、および寄付団体が積極的に参加しています。これらの協力団体とともに、子どもたちに学校へ来ることを奨励し、学校の基本的な設備と教育環境を確実に整えるための活動が行われる予定です。

2003年後半には、WFPは、このキャンペーンと方法を、HIV/エイズと壊滅的な干ばつによって出席率が低下しつつある南アフリカまで拡大する予定です。人材や資金などを集め技能を統合した地域的なアプローチを採用することで、国内の問題と国境を越えた問題を解決する望みは大いにありと考えられます。

### 環境に関する行動指針

WFPが学校給食という援助を行っている多くの国々では、教育上の枠組みの中で、地域環境に対するさ







さまざまな脅威を解決するための努力がなされています。環境に関する行動指針が学校給食プログラムに組み込まれる機会が増加していることには、必然的な理由があります。まず第1に、学校給食は環境と密接に関係しているからです。第2に、天然資源と地域社会の食の安全には強い結びつきがあるからです。第3に、初等教育を受ける年齢の子どもたちは、環境保護の必要性を短時間で理解し、自分には何ができるかを熱心に知りたがるからです。最後の理由は、親が子どもたちと一緒に学校の環境活動に参加すると、地域社会の環境について認識を深めることができるためです。

WFPの学校給食活動で通常使用されるものは、加熱用のたきぎなどの燃料、調理と洗浄、手洗い、および飲料のための水、袋やブリキ缶などの梱包材ですが、そのすべてが環境と密接に関係しています。学校給食の現場は、環境保護について学習するためのまたとないチャンスを提供します。学校が、生徒、教員、および地域住民にとって環境について学習し行動するための拠点になるように、WFPIはUNICEFやUNEP、UNDP、FAO、アメリカ平和部隊、地域のNGOなどと協力し支援しています。

これらの共同活動の成果として、効率のよい調理用コンロ、貯水システム、上水と衛生設備の設置が行われ、温室と学校菜園が整備されています。

これらの行動指針の恩恵により、学校や親が支払う費用が減少し、学校での教育の機会も広がります。たとえば、上水と衛生設備が建設されれば環境が健康に与える影響について教える機会を提供することになり、学校菜園は環境について考えるための教室になります。

学校の周囲を土壌浸食から守るための自衛プロジェクトなどによって、地域社会にフード・フォア・ワーク（労働の対価としての食糧援助）を得る機会が生まれます。学校の苗床で果樹と日陰を作る木の苗木を育てれば、学校の構内の景観を保全するための材料になり、近隣の地域社会に販売すれば、学校の資金を増やすことができます。木を植えることで、乾燥した不毛の校庭を緑のオアシスに変えたり、燃料の供給源にしたりできます。

学校教育の中に環境についての話題を取り入れることは、環境の学習教材や、教員と生徒による実地訓練計画を開発する良い刺激になります。WFPでは、学校給食を補うこのような環境活動をアフガニスタン、ポリビア、エチオピア、ギニア、インド、イラク、ケニア、レソト、サントメプリンシペ、スーダン、タンザニア、およびウガンダの12カ国で実施し



ています。

これらのプログラムの一部は、"Quality Improvement Grants"を通じてドイツ政府の支援を受ける予定になっていますが、環境に関する行動指針の成功は、環境と教育に関心を持っている新たな寄付提供者をWFPがどれだけ集めることができるかにかかっています。WFPIは、各国のWFP事務所と協力して、革新的な提携モデルが含まれる各国の環境機関と連携可能な環境行動計画を策定する予定です。

学校での環境計画がすでに機能している国々では、調理用コンロや苗床、校庭の緑化などの「グリーン」活動によって、プログラム改善に向けた提案が検討されています。これらの行動指針は、UNEP、FAO、





WFP/Sheila McKinnon

経験豊富な環境NGO、関係政府機関との密接な協力関係下で実施されています。

### ミニマムパッケージ

WFPとUNICEFは、学校給食の提供と基本教育プログラムの支援を通じて、世界中の貧しい子どもたちが教育を受けられるように援助するという方針を共有しています。

しかし、つい最近まで、この2つの国連機関は、それぞれの教育活動を別々に実施し、特別プロジェクトや合同国連行動指針、あるいは非常事態のときだけ状況に応じて協力してきました。2002年4月、WFP

とUNICEFは、力を結集して正式な協力関係を築くことを決定しました。両機関は、世界中の子どもたちが自分の学習能力を自覚し教育の成果を得られるよう、行動指針を1年かけて共同開発しています。

共同活動の手始めとして、WFPは、ローマの学校給食支援課で働くUNICEFのスタッフを募集しました。2つの機関の協力関係を強化しコミュニケーションを促進する役割を担う事業調整者によって、健康と教育に関する行動指針が開発され、これにより2つの機関はWFPが現在行っている学校給食プログラムを通じて行動することができるようになります。

2000年4月の「世界中の子どもに教育を」宣言に示されているように、健康と栄養状態が悪いと、就学児童数の減少、長期間の欠席、成績の低下、早期退学に至りますが、これは特に開発途上国で起こります。したがって、WFPとUNICEFによる共同活動の最初の目標は、世界中の学童の健康と栄養状態を改善するための具体的な方法を探ることでした。

UNICEFの活動とWFPの援助による学校給食プログラムの両方が実施されている60カ国について調査した結果、この両機関はすべての学校で利用可能な保健、教育、衛生関連の援助をまとめた「ミニマムパッケージ」を開発しました。今のところ、アフガニスタン、ニカラグア、および15のアフリカ諸国がこの合作モデルの対象になっています。

パッケージの内容は各国のニーズによって異なりますが、寄生虫駆除、便所の設置、微量栄養素を含むサプリメント、健康教育に関する教員の訓練、きれいな水、HIV/エイズ防止教育、学校菜園の整備、マラリア予防措置などの幅広い選択肢が含まれています。

- 学校給食
- 学校菜園－園芸用具、種、水
- 携帯用の水
- 便所
- 衛生と栄養に関する教育
- 母親クラブの設立
- 教員の訓練
- HIV/エイズ防止に関する教育
- マラリアを予防するための殺虫処理済みの蚊帳またはITN

UNICEFとWFPという2つの機関の専門知識を組み合わせることで、子どもたちの健康と栄養状態、そして学習環境を劇的に改善することができます。



# 民間企業の先進的取り組み

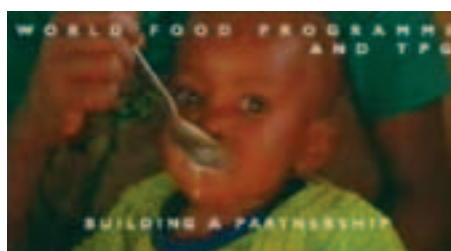
## Private Sector Steps Forward

世界中に食糧を配給することが可能になったのは、技術のおかげです。しかし、皮肉なことに、この技術によって、飢餓を撲滅するという時間のかかる厄介な仕事に対して世界が注目し続けることが難しくなっているのです。

私たちは、戦争や宗教紛争、企業の不祥事、揺れ動く経済や最近の景気の回復に関するおびただしい数のニュースを見聞きします。飢饉に見舞われた子どもたちのやせ細った体の映像は、特に目を引くものではなくなくなっています。今日、飢餓の問題は、もっと身近に思える問題や、おそらくもっとうまくまとめられたニュースの影に隠れてしまっています。

この新しい環境の中で飢餓と闘うことは、今までのやり方ではうまくいかないことを意味します。WFPなどの人道支援組織の仕事はますます困難になっています。政府からの拠出金を活用して長期にわたる開発プログラムを実施するというWFPのこれまでの活動は、大きく変化しています。現在、従来の寄付提供者からの資金の大半とWFPの活動のほとんどは、非常事態への対応と復興支援に宛てられています。この変化によって人道支援機関の負担はさらに増大し、現在では、マウスをクリックするだけで問題を解決することに慣れ始めた世界の注意を、飢餓の問題に引きつける必要が生じています。

この新しい世界でWFPがその目



協力関係の一場面：TPGによる「世界を動かせ」のビデオ映像

標を達成するには、新しい種類の協力関係を模索し、新たな手段を利用する必要があります。昨年、WFPは、大きな責任を自発的に引き受けてくれる民間企業との協力という新たな挑戦に乗り出しました。ベネトン・グループは、WFPと合同で、飢餓の認知度を上げより現実味を与えるために、数百万ユーロをかけた広告キャンペーンを展開しています。世界の注目を集めることにかけては第一人者であるベネトンの広告によって、人々は世界に多大な被害を及ぼしている最も厄介な問題に否が応でも目を向けています。郵便・物流企業であるTPGはWFPの新しい大手の協力者で、民間企業がWFPの活動にもっと深く関与していくうえ





で重要な存在です。同社のCEOであるピーター・バッカー氏は、アムステルダムからシドニーへの飛行機の中であるアイディアが浮かび、それをWFPとの新しい種類の協力関係という形で現実化しました。「世界を動かせ (Moving the World)」と名づけられたこのTPGの協力には、多額の寄付だけではなく、時間、専門知識、トレーニング、援助物資、ボランティアの提供などが含まれています。実質上TPGは、民間企業が人道支援に関与するための新たな可能性を作り出しています。

ベネトンとTPGの活動には、どちらにも学校給食が含まれています。ただし、どちらの活動も単に学校給食に留まらず、WFPのそれ以外の活動や飢餓に関する幅広い問題に対応しています。ベネトンとTPGでは活動スタイルと方法は大きく異なっています。ベネトンは、その高い知名度を活かし数百万人に届く大規模な教育的キャンペーンを通じて、飢餓の存在を明らかにしています。TPGは、もっと個人的な方法を選択しています。TPGは社内活動を通じて、15万人の社員が個人として関与するよう求めています。

民間企業と協力関係を築くということは、新しい寄付提供者を獲得するためにWFPが行っている新しい方法の一例です。従来の人道支援活動とWFPの伝統的なアプローチには考えられなかった方法ですが、おそらく何かが変わる兆しなのです。



A close-up photograph of a young child with dark, curly hair, shirtless, sitting at a table. The child is holding a spoon with white rice and is about to take a bite. In front of the child is a black bowl filled with white rice. The background is blurred, showing other people in a similar setting.

# 食糧の配給先

Where the Food Goes

2002年、学校給食活動  
によって1560万人の子  
どもたちに食糧が配給  
されました。この数  
字は、1999年以降、  
およそ400万人増加  
しています。



## 2002年 WFP学校給食の受益者数 64ヵ国、1559万9459人の受益者

	学校給食			持ち帰り用食糧の配給			国別合計	
	女子	男子	合計	女子	男子	合計		
アフガニスタン	113 385	161 129	274 514	16 092	33 155	49 247	323 761	
アンゴラ	42 935	25 020	67 955				67 955	
アルメニア	5 350	5 350	10 700				10 700	
バングラデシュ	462 884	432 940	895 824	66 324	66 964	133 288	1 029 112	
ベナン	25 881	31 228	57 109	2 788		2 788	59 897	
ブータン	14 721	20 329	35 050				35 050	
ボリビア	49 803	53 175	102 978				102 978	
ブルキナファソ	2 160	5 420	7 580				7 580	
カンボジア	135 770	154 308	290 078	845	670	1 515	291 593	
カメルーン	50 144	75 216	125 360	9 536		9 536	125 360	*THR&SM
カーボヴェルデ	49 459	50 950	100 409				100 409	
中央アフリカ共和国	14 218	21 328	35 546				35 546	
チャド	39 794	69 856	109 650	15 606		15 606	109 650	*THR&SM
中華人民共和国				2 000		2 000	2 000	
コロンビア	33 545	30 922	64 467				64 467	
コンゴ共和国	5 852	4 788	10 640				10 640	
コンゴ民主共和国	5 716	5 418	11 134				11 134	
コートジボワール	115 217	140 600	255 817				255 817	
キューバ	225 422	216 582	442 004				442 004	
ジブチ	5 769	5 770	11 539	1 174		1 174	12 513	*THR&SM
ドミニカ共和国	46 239	50 093	96 332				96 332	
エクアドル	3 718	3 871	7 589				7 589	
エルサルバドル	75 530	72 570	148 100				148 100	
エリトリア				16 055	27 908	43 963	43 963	
エチオピア	138 008	170 023	308 031	10 000		10 000	308 031	*THR&SM
ガンビア	65 322	71 079	136 401				136 401	
ガーナ				20 546		20 546	20 546	
グアテマラ	7 777	8 425	16 202				16 202	
ギニア	23 190	35 768	58 958	6 508		6 508	65 466	
ギニアビサウ	26 876	42 739	69 615	26 876		26 876	69 615	*THR&SM
ハイチ	53 583	58 248	111 831				111 831	
ホンジュラス	199 368	191 550	390 918				390 918	
インド	843 028	843 028	1 686 056				1 686 056	
イラン				5 649		5 649	5 649	
イラク	175 000	175 000	350 000				350 000	
ケニア	853 281	941 674	1 794 955				1 794 955	
朝鮮民主主義人民共和国	1 791 754	1 614 622	3 406 376	369 989	333 413	703 402	4 109 778	
ラオス	14 786	19 108	33 894	14 786		14 786	33 894	*THR&SM
レソト	74 546	66 108	140 654				140 654	
リベリア	17 182	21 820	39 002				39 002	
マダガスカル	20 698	17 491	38 189				38 189	
マラウイ	26 997	22 268	49 265	26 997		26 997	49 265	*THR&SM
マリ	28 006	39 154	67 160	28 006		28 006	67 160	*THR&SM
モーリタニア	31 311	33 129	64 440				64 440	
モロッコ				67 494		67 494	67 494	
モザンビーク	46 590	59 495	106 085	1 164		1 164	106 085	*THR&SM
ミャンマー				42 184		42 184	42 184	
ネパール	83 311	110 271	193 582				193 582	*THR&SM
ニカラグア	193 853	199 932	393 785				393 785	
ニジェール	9 804	15 237	25 041	3 730		3 730	25 041	*THR&SM
パキスタン				164 244		164 244	164 244	
ペルー	64 972	66 446	131 418				131 418	
ロシア	21 770	20 917	42 687				42 687	
ルワンダ	49 865	49 716	99 581	19 130		19 130	99 581	*THR&SM
サントメプリンシペ	13 598	14 958	28 556				28 556	
セネガル	49 495	58 125	107 620				107 620	
シエラレオネ	84 570	84 570	169 140				169 140	
ソマリア	408	552	960				960	
スリランカ	9 568	7 826	17 394				17 394	
スーダン	197 230	216 614	413 844				413 844	
タジキスタン	141 279	150 956	292 235	33 512	38 112	71 624	363 859	
タンザニア	44 684	49 479	94 163				94 163	
ウガンダ	100 877	118 788	219 665	7 121	2 963	10 084	229 749	
イエメン	1 453	13 839	15 292	43 128		43 128	58 420	
<b>合計：</b>	<b>7 027 552</b>	<b>7 245 818</b>	<b>14 273 370</b>	<b>1 021 484</b>	<b>503 185</b>	<b>1 524 669</b>	<b>15 642 008</b>	

持ち帰り用食糧配給のみの受益者数：

894 763      477 014      1 371 777

\*THR&SM = 学校内での食事と持ち帰り用の食事の両方を受けている受益者  
THR&SM受益者は、国別合計に1回だけ加算されていることに注意。

# 次のステップ

## Second Step

衛星を利用したモニタリングシステムであるアルゴス・プロジェクト（Argos）は、新しい段階に移行しています。これにより、プログラムの管理状況の改善、より高い透明性などが期待されています。

**世**界の学校給食キャンペーンが取り組まなければならない最初の難題の1つは、長年問題になっている学校給食活動のモニタリングと報告方法の改善です。現地調査と報告書を使用する方法は手間も時間もかかることが明らかであり、WFPが援助を行っている僻地にある数千の学校から正確な情報をタイムリーに収集することには適していません。

WFPは、操作が簡単なデータ伝送機器を学校に設置するという、実現可能な解決策を考案しました。訓練を受け、権限を与えられた教員または校長がこの機器に毎月のデータを入力すると、アルゴス衛星システム経由でフランスのデータ収集センターに送信されます<sup>1</sup>。集まったデータは、各国政府やWFPやその他機関の職員が利用できるように公表されます。

このモニタリングシステムの考え方を発展させ、2001年に試験が実施されました。この試験は、機器の仕様の決定、実際の機器にかかる費用の算出、データ入力の容易さの確認、現地政府と学校との協力関係の確立を目的に行われたものです。試作品を用いて、送信の質、耐久性、安全性、および保守整備の問題が検討されました。

試行運用は、チャド、コロンビア、ドミニカ共和国、フランス、ガーナ、ホンジュラス、イタリア、マリ、モザンビーク、ニカラグア、ペルー、タンザニア、およびアメリカの13カ国で実施されました。この試験段階にかかった費用は、フランス政府とアメリカ農務省からの寄付でまかなわれました。

試行にあたって、WFPは教員、現地政府の職員、NGO、他の国連機関、WFPの本部と現地事務所のスタッフを含むさまざまな組織の人々と協力しました。

最初の試験で、正確なデータをタイムリーに得られることが実証されました。この有望な結果に基づいて、WFPは各国に働きかけて、次の段階への参加に興味があるかどうかを確認しました。その結果、15カ国がこの提案に応じました。

学校の年間スケジュールや政府の関心、プロジェクトを維持するための現地事務所の能力、学校給食活動のモニタリングに伴う困難度などの基準に従って、機器を設置する国が選定され、2003年2月末までに、アフガニスタン、カーボベルデ共和国、チャド、エルサルバドル、ギニアビサウ共和国、マラウイ、モザンビーク、およびスーダンの8カ国に96台の機器が設置され、4台がWFPのローマ本部に残されました。

<sup>1</sup> アルゴス衛星システムは、気象と動物の移動パターンを観察するためにフランスの国立宇宙研究センターとアメリカの海洋大気圏局が20年前に共同で開発したものである。





2回目の試験も初回の試験と同じように成功しました。常に信号レベルが低いという障害が発生した1台（モザンビークに設置されたもの）は、交換のためにメーカーに返送されました。それ以外の95台の機器から送信された学校給食データは、WFPの公式サイト（<http://wfp-schoolfeeding-argos.cls.fr/>）で見ることができます。

このような肯定的な結果を踏まえて、機器を650台に増やして行く、次の段階が承認されました。最初の200台は、2003年6月までに選ばれた各国に発送されます。2ヵ月後に次の200台が支給され、さらに2ヵ月後に最後の250台が発送されます。2003年10月末までには、650台すべての設置が完了し機能している予定です。この段階の参加国には、アフガニスタン、チャド、ギニアビサウ共和国、マラウイ、モザンビーク、およびスーダンが含まれています。これらの国々には、統計的に有効なサンプリングを得るために必要とされる数の機器が支給されます。残りの機器は、カーボヴェルデ共和国、エルサルバドル、およびその他2ヵ国で分配されます。WFPが購入する750台の機器に加え、モザンビーク政府が70台を調達し、合計で820台の機器が用意されます。

現在、この監視システムの設置を望んでいる国の数は、入手可能な機器の台数を上回っています。WFPでは、あらゆるレベルでコストを削減する努力を行うとともに、経済の拡大による貯蓄の増加を期待しています。また、プロジェクト予算へのコストの組み込みや機器と関連コストのための特別資金の獲得という方法についても調査しています。

COMPAS物資追跡システムなど他の監視システムや、基礎調査や、予告なしの学校訪問などから得たデータを用いてアルゴスの情報を調整することで、WFPは現地の状況を効率的に評価し、今後の運用に関してより良い決定を下すことができます。また、このシステムにより、援助資金提供者、活動の協力者、受益者が活動内容をより詳しく知ることができるようになります。

僻地の学校に衛星機器を設置することは容易ではありません。  
国連ボランティアであり前学校給食アソシエートの  
クレイグ・ナウマン氏が、  
アフガニスタン郊外での活動について報告します。

アフガニスタンでアルゴス機器の設置を担当する者からの忠告。それは、アルゴスの円筒状の金属製の支柱を国連人道航空支援サービス（UNHAS）を通じて空輸する場合は、到着地でそれが飛行機から降ろされることを自分の目で確かめなければならない、ということです。アフガニスタンの国土の大半は月の表面のような状態なので、飛行機による輸送は絶対に必要ですが、問題が起こることがあります。

アルゴス機器の設置方法を実演する予定があった私たちは、ある目的地で降ろされることになっていた1本の支柱の到着を待っていました。でも、支柱は飛行機の通常の修理機材のジャッキが何かと間違われてしまい、降ろされることはありませんでした。数日後、荷札が発見されて積荷のチェックが行われるまで、それが支柱だとわかりませんでした。こんなことも起こるのです。

## 「そうですね。ここは確かに学校ですが、校舎はどこに？」

東部ラグマーンでの設置活動中に、設置場所として無作為に選抜された公立学校がモスクの中にあることが判明しました。アフガニスタンの教育省が発行した協定書によると、非宗教的なカリキュラムを採用している学校だけに援助を受ける資格があります。実際その学校のカリキュラムは非宗教的だったのですが、モスクの中にあるという事実が事態を難しくしていました。その場所に学校給食監視機器を設置することは「文化的に不適切である」と思われたので、運転手とWFPの国内外のスタッフは、次の学校に移動することにしました。しかし、近隣の学校でも、同じ理由で機器の設置はかないませんでした。

極端な急場しのぎで行われているアフガニスタンの教育システムで、私たちがこのようなこと問題に直面するのはこれが初めてではありませんでした。校舎が

WFP/Alejandro Chioheri



写真、左から右へ：アフガニスタンの学校の多くは修繕を行う必要がある。／アフガニスタンの岩だらけの地形は、支援を困難にしている。／野外での仮の教室は、一時的な措置であることを意味している。

なく、テントに頼っていたことは何度もありました。授業は野外で行われることが多く、多少ましな場合でも、かつては校舎であった建物の崩れかけた壁があるだけでした。一部の公立学校は、個人の敷地や私有地の中に設けられていました。そのような場合、これらの学校は一時的な仮の措置であるという意味なのです。アフガニスタン北東部の山岳地帯では、学校は複数の場所に分散しているのが普通であり、ある場所に本校があり、周辺の地域に分校があるという形になっていました。これらの学校の多くが、安全性を欠いているという理由で、アルゴス機器の設置対象から外されました。バダフシャーンの場合は、本校だけが治安上の要件を満たしており、設置を考えることができました。

私たちの仕事が前途多難であると気づくのにそれほど時間はかかりませんでした。2002年末の時点で、存在する校舎の数は、必要とされる数の約3分の2にすぎませんでした。また、当時使用されているインフラの大半は、大規模な復興が必要でした。緊急の建て直しが必要ない学校でさえも、修繕は必要でした。



## 「それはKGBか？」

私たちの2台編成の移動部隊が東部の乾燥したサバナンナに到着したとき、らくだの隊列が歩みを進めていました。私たちは、誰もがオサマ・ビン・ラディンの拠点であると認めているトラボラからおよそ10キロ離れたナンガルハールのチャパラルにある僻地

スタッフのある男性はウクライナかロシアの出身ではないかと尋ねてきました。スタッフの言葉を耳にした警備係は、アフガニスタン人はロシア人がこの国にいることを好まないことを私に知らせたかったのです。私は後でそのスタッフに会いましたが、彼はドイツ人でした。



WFP/Alejandro Chioheri



WFP/Alejandro Chioheri

の村に小さな学校があるのを見つけました。

その学校には教室が1つしかなく、背後に小さな中庭がありました。とりたてて話すほどの設備も備品もありませんでした。校長は、非常に親しげな態度で私たちを迎えてくれましたが、この地ではそれは当たり前のことでした。もてなしはパシュトン族にとって重要な意味があり、厳格に守る必要がある行動規範なのです。たとえ敵であっても、もてなす習慣があるのです。

しかし、校長の友好的な態度は、私たちが来た目的を説明すると、困惑に変わりました。「衛星によるデータ送信」という言葉を耳にし、アルゴス機器を見たたん、彼は怖い顔をしました。彼は機器の設置許可を出してくれず、関心がないことを非常に明確に私たちにわかりました。校長はKGBとは一切関わりを持ちたくないと考えており、話はそこで終わりました。

旅を進めていくうちに、中年のアフガニスタン人の意識の中には、10年に及んだ旧ソ連との解放戦争の傷跡が依然として生々しく残っていることが徐々に明らかになってきました。ジャララバードにいたときに、警備係の1人が私の袖を引き、WFPの国際

## 「女性教員に会って話をする・・・」

私たちは、学校給食のデータを集めて送信するための訓練を教員に施す際に、伝統的な性的役割が影響を及ぼすことを知りました。教員の36パーセントは女性ですが、男女の教員がいる学校では、女性は常に最後に姿を現していました。実際の訓練を始める前に開催した説明会に、女性はほとんど出席しませんでした。訓練に参加する教員は、この予備会合に出席した人の中から選ばれるので、このような状況は各学校での男女の構成比に大きく影響しました。私たちは、しばしば少なくとも女性を1人は説明会に出席させるように強く言わなければなりません。

東部のラグマーン近くにある学校でのことですが、ある女子学校の女性校長は、訓練の間中、非常に控えめな態度で男性教員のグループの後ろに控えていました。しかし、訓練が終わるころには、その女性が最も鋭い知性を持っており、機器の機能を最もよく理解したことが明らかになりました。最終的には、まだ疑問を抱いていた他の教員に対して、彼女が説明するようになりました。



### 「私たちはこじきも同然なのです。」

南西部の設置場所から戻る途中で、問題が起きました。もともと旧ソ連軍の戦車のために敷設されたいわゆる「道路」は、乾燥地帯を貫いている一筋のセメントの道でした。何年も続く紛争の結果、道には大量のひび割れが発生しており、車は非常にゆっくりと進むか、極端にスピードを出して走るしかなく、その中間はありませんでした。

でこぼこの道を時速90キロで何マイルも進んだ後、車のショックアブソーバーの1つが激しく損傷し、修理のために停止せざるを得なくなりました。このため、予定は大幅に遅れました。後になってみれば、この故障は私たちに幸いしました。私たちが向かっていた地域一帯で、2つの部族軍の激しい戦闘が勃発したのです。それは継続的な領土紛争であり、片方の部族軍にはおよそ3万人の兵士がいました。私たちは、戦闘のど真ん中に突っ込むところだったのです。

外国の軍隊が駐在していたため、カブールは国連が定める危険度の段階3（国内の安全な場所への移動が求められる）にあり、それ以外の地域はさらに厳しい段階4（緊急的な人道支援活動等に携わる者以外のすべての国連職員に国外への避難が求められる）でした。2002年は、派閥間の散発的な戦闘は珍しいものでは

ありませんでした。国際スタッフは、任務の実施にあたって、少なくとも2台の車両を使用し、それらの車両と基地との間で無線連絡を行える状態で移動するように定められていました。夕暮れから夜明けにかけて

WFP/Alejandro Chahert





## 「私たちが向かっていた 地域一帯で、2つの部族軍の 激しい戦闘が勃発したのです。 私たちは、戦闘のど真ん中に 突っ込むところだったのです。」

頻発していた強奪や道路閉鎖を避けるために、安全が確認されている地域での移動は、通常は朝の6時から夕方5時までの間に行われていました。

戦闘について無線で知らされてからしばらくたった後、北に向かっている車は私たちだけであることに気づきました。反対方向に移動している車の列が途切れることはなく、完全に封鎖される前に戦闘地帯を大急ぎで通過しようという私たちの当初の計画には、徐々に不安の影が差してきました。その地域には、国連が安全であると認め、国連の保険が正式に適用されるような避難所はありませんでした。一行の7人のメンバーが、どうすべきであるかを議論し始めました。

すでに日は暮れかかっていた。戦闘の激しさと夜が迫っていることを考慮し、私たちは、最低限の設

備しかない道端のモーテルに1泊することに決めました。モーテルの入口では、ハエの大群の出迎えを受けました。さらに、寝床は冷たいコンクリートの板の上に敷かれた使い古されたビニール製のじゅうたんで、トイレの設備もありませんでした。モーテルのオーナーは、私たちをもてなすことができないことを悔しがり、恥じ入っていました。彼は、「私たちはこじきも同然なのです」と謝りました。一行は、服を着たまま眠りました。

夜は短く、窓がガタガタいう奇妙な音に加え、B-52爆撃機が遠くで行っていた攻撃の音が聞こえていました。後日、新聞によって、部族軍はどちらもこの介入を歓迎していたことを知りました。記事では、「この介入によって部族軍間の戦闘は中断され、最終的には停戦に至った」と伝えていました。

翌朝、私たちは、約2日間かけて南にあるカンダハル地区事務所に戻るという残念な選択肢を真剣に検討していました。そのとき、WFPから、私たちを迎えに来るという知らせが届いたのです。UNDPの安全部隊と力のある部族軍から来た武装した護衛のおかげで、私たちは目的地にたどり着くことができました。私たちは彼らの到着を待ち、5台の車を連ねて北に向かい、無事に基地に戻ることができました。その途中、問題の地点に向かっている数台の戦車を見かけました。後に、砲撃と爆撃によって、一般市民数名が犠牲になったことを知りました。その中には、銃撃戦に巻き込まれたトラックの運転手も含まれていました。



WFP/Craig Naumann



WFP/Alejandro Chioheri



写真、左から右へ：WFPの学校給食プログラムを通じて配給されたビスケットを食べるアフガニスタンの子どもたち。／アルゴス機器にデータを入力する方法を学んでいる現地職員と教員たち。／教室の少女たち。教員の36パーセントは女性である。

# 基礎調査

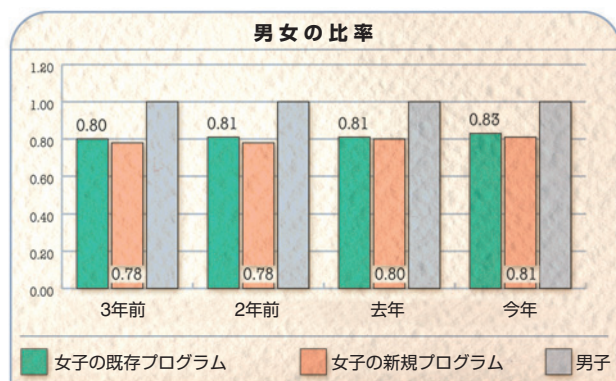
## Building From the Base

基礎調査は学校給食の影響力を理解するための鍵である。

2001年、WFPは、学校給食プログラムに関する情報の収集と処理を行うための標準システムを開発しました。その後改善してさらに磨きをかけたこのシステムを、2003年末までにすべての学校給食活動に適用することを計画しています。

プログラム管理者は、基礎調査と評価ツールにより、学校給食活動の運営についての基本的な情報を得ることができ、プログラムが期待どおりの成果をあげているかを確認するために進捗状況を見守り続けることができます。

2003年前半までに、23カ国で基礎調査が実施され、そのうちの1カ国を除くすべての国で追跡調査が実施されているか、または予定されています。さらに21カ国で基礎的な見直しを実施するための調整が行われています。それ以外でも、現在学校給食活動が行われているか実施される予定があるすべての国々で、今年末までに実施できるよう調整活動が行われています。すべてが予定どおりに進めば、結果的には今年の終わりまでにすべての学校給食プログラムに関する情報が得られる見通しです。今後、WFPでは、標準基礎調査と評価を定期的実施する予定です。



数字は学校給食プログラムがある学校の男女の比率が、ない学校に比べて、少し改善される傾向にあることを示している。

### 調査方法とツール

調査の目的は、数値化できる情報を収集することです。調査では、小学校に注目し、学校を調査単位として使用します。国ごとに調査対象となる学校を無作為に抽出します。食糧援助の新たな受益者となった学校と、食糧援助を受けたことがある学校から、別々にサンプルを取ります。

各学校での調査は、平均3時間で完了します。データ収集、見直し、および修正は、各国の事務所で実施します。2回目のデータの見直しと修正処理は、データ入力と分析とともにWFP本部で実施します。データベースソフトウェアが完成し、現場のアナリストの訓練が終わったら、データ入力と分析の責任を現地事務所のスタッフに委ねる予定です。

### 評価される指標

調査では、WFPの援助による学校給食活動の重要な要素について情報を収集します。これらの要素（指標）は、出席者数や入学者数、子どもたちの成績などです。目的の達成に影響を与えるそれ以外の要素も同時に調査します。

学校給食プログラムの最も重要な目標の1つは、親が自分の子どもたち、特に女子を学校に行かせる気にさせることです。子どもたちが学校に定期的に出席し、初等教育を無事に終えることも、同じように重要な目標です。このため、過去3年間の男子と女子の入学者数に関する情報を学年別に収集します。毎月の出席者数に関しては昨年度の情報を収集します。計算される指標には、クラスと学年別の男女比、ある学年と翌年の入学者数の変化、毎月の出席者数、男子と女子の退学率などがあります。次の教育レベルに進む生徒数は、成績に関する代用指標となります。









短期の飢えを軽減することによって生徒の学習能力を向上させることも、学校給食プログラムの重要な目標の1つです。この調査では、学校給食が日中の唯一の食事である子どもたちの割合と、学校給食によって短期の飢えを和らげることの重要性を評価します。

個々の子どもの学習能力の改善状況は、通常は標準テストを用いて評価しますが、このようなテストを大掛かりに世界規模で実施することは困難です。日中の栄養摂取と認知機能の間には、明確な関連性があることは科学的な研究で明らかになっており、WFPが援助する学校の教員による非公式の定性的評価でも、プログラムの開始以降、生徒の成績が上がっていることが確認されています。

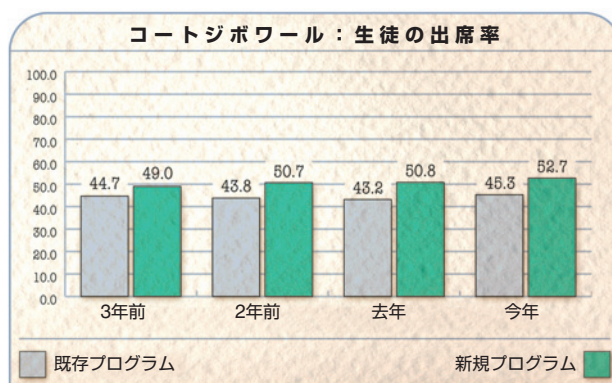
調査では、総合的な学習環境についての評価も行います。教員と生徒の比率、生徒と教室数の比率、全教員の中の教員資格がある教員の割合、および教員の男女比が調査されます。

衛生環境に関する調査では、すべての子どもたちが利用する水源、男女別の衛生設備、HIV/エイズ予防教育、および学校給食活動に関する寄生虫駆除プログラムに関する情報が収集されます。また、建物の修繕や教員の訓練、カリキュラムの開発などに関する情報も収集されます。

学校給食の準備と配給に関与している親と従業員と教員の割合も評価されます。研究によると、学校給食活動の運営に教員が関わる必要があると授業時間が減少し、この結果授業の質に影響が出る恐れがあります。

上記以外に、親と教員の協力団体（PTA）の存在と機能、PTAへの女性の参加、および学校給食プログラムに対する親の貢献度（現物または資金提供による）も調査されます。この種の団体と親の貢献があれば、学校給食プログラムに直接的な効果が保証されるだけでなく、外部からの支援がなくなった後もこのプログラムが継続するチャンスが高くなります。

最後に、調査では、子どもたちが定期的に学校に来られない理由を男女別に考察し、生徒が学校給食プログラムに関する決定にどの程度関与しているかを考えます。

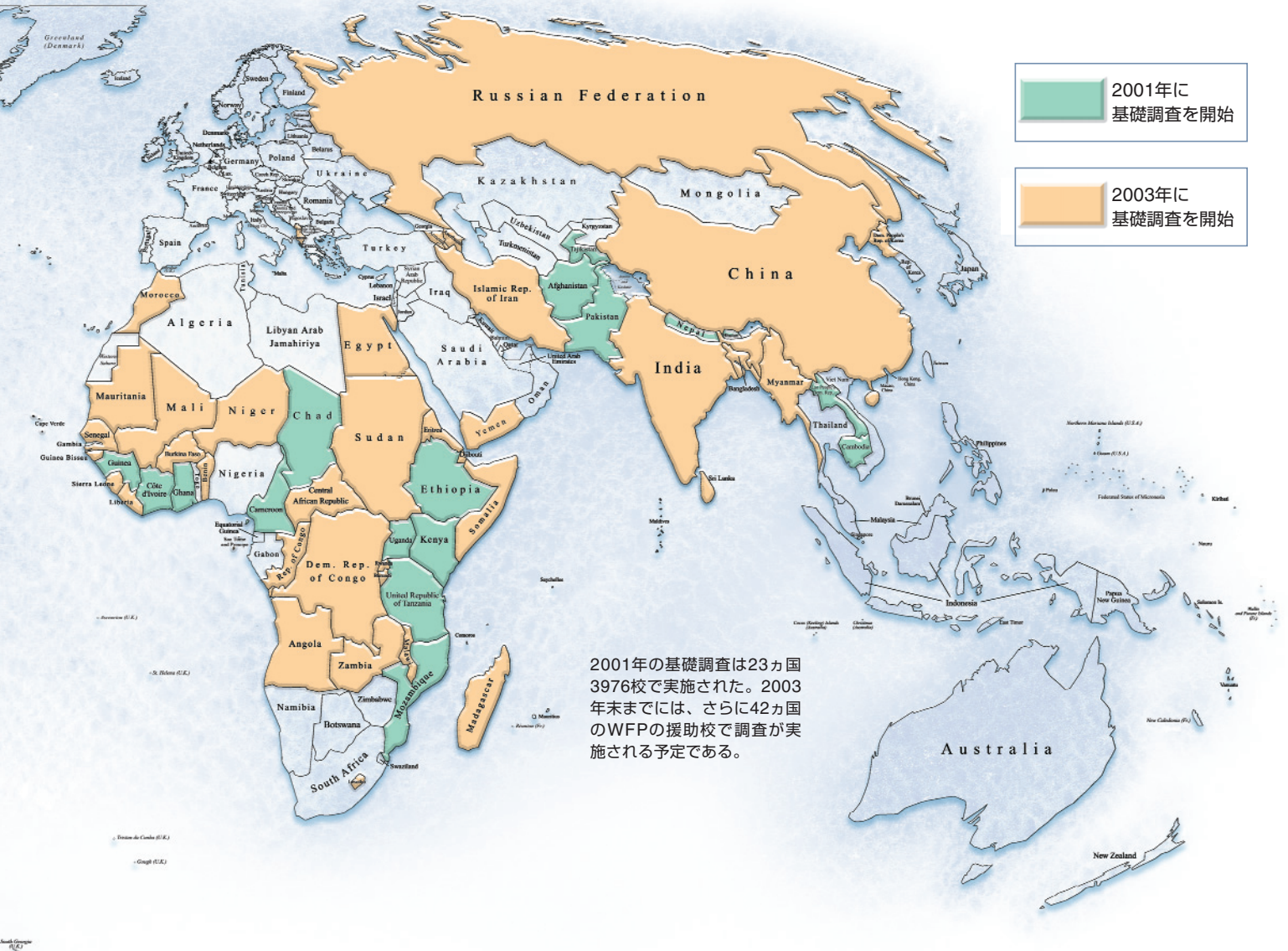


図は、従来の学校給食プログラムを実施している学校の1クラスあたりの生徒数が一貫して低いことを示している。反対に、新しい学校のサンプルでは、一貫して高い比率を示している。



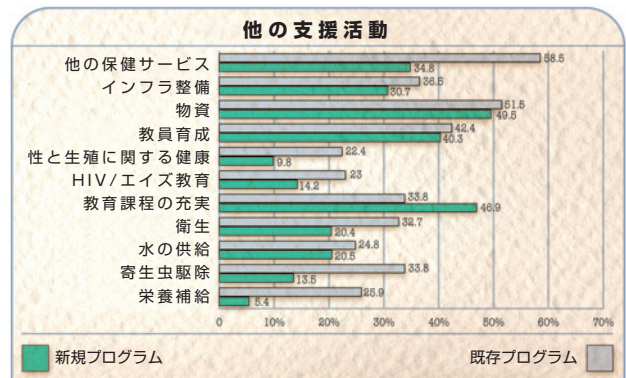
# 基礎調査対象の広がり

## Baseline Expansion



### 2001年度基礎調査の結果

2001年度の基礎調査では、アジア、アフリカ、およびラテンアメリカの23カ国から結果を得ました。3976校で調査が実施された結果、学校給食プログラムはこの年WFPが援助を行った児童総数の約20パーセントに効果があったことがわかりました。



現在学校給食プログラムがある学校は、ない学校に比べ、学校以外の支援者が実施する補完活動からも利益を得る傾向がある。

# 見えない戦い

## The Quiet War

世界中で数百万の子どもたちが寄生虫に感染し、数千人が健康状態の悪化により死亡しています。今年、世界食糧計画はこの問題と闘うため一層の努力をしています。

**寄** 寄生虫の感染者は、4億人を超えていることがわかっています。5歳までの子どもたちは、蠕虫ぜんちゅうまたは土から感染する寄生虫が原因で、この年齢層の2大死因である深刻な栄養失調と鉄欠乏性貧血になります。開発途上国では、幼児と就学年齢にある子どもの病気の最大の原因は、腸管寄生虫です。年長の子どもたちの場合、寄生虫に感染すると、発育阻害や認知障害の発生、体重の減少、体力の低下、抵抗力の減少が起こる恐れがあり、年少の子どもたちと同じように鉄欠乏性貧血になることもあります。

住血吸虫や淡水に生息する寄生虫に感染しても、深刻な結果をもたらす恐れがあります。繰り返し感染すると、子どもたちの肝臓、腸、肺、膀胱が蝕まれ、脳や脊髄も損なわれることがあります。

寄生虫に感染していると、子どもは十分に学校給食の恩恵を受けることができません。このため、WFPは、さまざまな機関と協力し、学校給食プログラムに寄生虫駆除対策を組み込んでいます。ネパールで実施された寄生虫駆除キャンペーンは、今後のプログラムの規範になります。1998年に開始されたこのキャンペーンには、WFP、WHO、およびネパールの保健教育省が共同で参加しました。このプロジェクトでは、WFPの学校給食活動の援助を受けている子どもたちは、学校で寄生虫駆除の治療を受けるとともに、教師と一緒に保健衛生に関する授業に参加しました。参加した子どもたちの腸管寄生虫の感染率は、定期健診によって劇的に減少したことが確認されました。プログラムを成功させた重要な要因には、WFPと

WHOの連携、政府機関の全面協力、安定した学校給食プログラム、および財政支援の確保などがあります。生徒に対する緊急医療援助と衛生習慣改善のための長期的な戦術を組み合わせることが、プログラムの成果を維持するための基本であるとみなされました。

汚染された土や水を浄化するのは困難で費用もかかりますが、経口投与薬を用いて腸管寄生虫に対する予防と治療を行うのは簡単で費用もかかりません。経口投与薬の安全性と効果はテスト済みであり、費用は1服あたりほんの数セントしかかからず、わずかな訓練を行えば、現地の教員や保健関係者でも投与が可能です。

### 範囲の拡大

ネパールで開発された成功モデルに基づきさらに前進するため、WFPは2001年アフリカで、公衆衛生と学校給食に関する3つのワークショップを主催しました。この会合は、WHOと世界銀行の協賛と、カナダ国際開発庁からの出資を得て行われました。

このワークショップの重要な目的は、寄生虫に苦しむ国々の代表者たちが学校給食プログラムの中で実施された寄生虫駆除活動について学び、自国で対策キャンペーン計画をスタートさせるための機会を提供することでした。ワークショップの意図は、寄生虫感染を予防する訓練を行う一方で、寄生虫が子どもたちの健康や学習能力や成長に与える影響をもっと認識してもらうことでした。セッションでは、医







# 寄生虫の一生

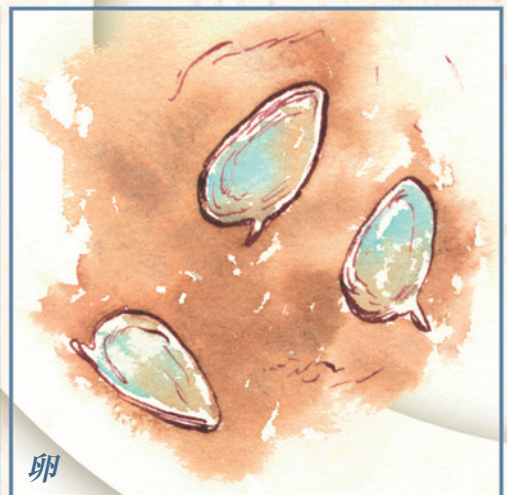
## The Life of a Parasite

ぜんちゅう  
蠕虫ほどは広がっていませんが、住血吸虫も子どもの健康にとっては同じように有害です。

**1 感染経路** — 汚染された淡水の中や近くに生息するカタツムリが、寄生体の幼生（セルカリア）を放出します。これらの寄生体は、子どもたちが水中にいるときに皮膚から進入します。およそ2億人が住血吸虫症に感染しています。



セルカリア

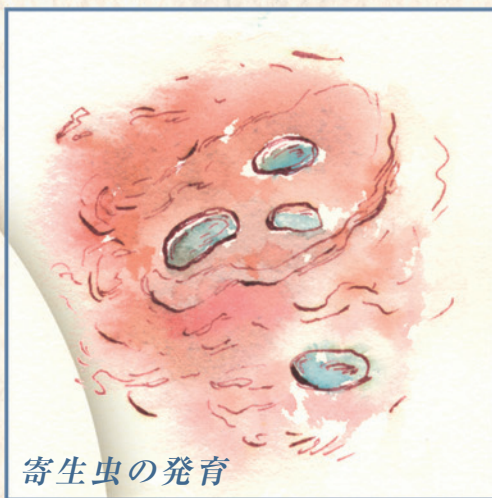


卵

**4 汚染** — 便と尿の中に放出された寄生虫の卵は、環境が清潔でなければ、水と土を汚染します。卵から出てきたミラジウムがカタツムリに寄生し、感染の循環が再び始まります。感染率は、衛生的な行動を奨励する保健教育と治療によって下げることができます。蠕虫と住血吸虫の両方を根絶するためにかかる費用は、子ども1人あたり年間たったの30セントです。



**2 感染** — 寄生虫は体内で成虫になります。体内では、最大200匹の寄生虫が育ちます。感染した子どもたちは、欠席率と退学率が高くなります。また、身体と知性に問題が起き、無気力や注意不足などのさまざまな学習障害が発生する恐れがあります。



寄生虫の発育



成長した寄生虫

**3 繁殖** — 成長した寄生虫は産卵し、便と尿の中にそれらを放出します。1匹の寄生虫は、1日あたり最大で2万個の卵を産むことができます。寄生虫に感染すると、飢餓に苦しむ子どもたちによく見られる腹部の膨張がしばしば起こります。学校を中心とした寄生虫駆除プログラムは費用効率が良く、就学率を大幅に改善します。ケニアでは、このようなプログラムによって、欠席率が4分の1に減少しました。





学的な介入の必要性よりも、継続的な教育、衛生、および下水設備の重要性が重視されました。この点をさらに強調するために、ワークショップでは、教育的な福祉の例をいくつか示し、それをどのようにしたらそれぞれの国や地域のニーズに合うよう取り入れられるかを考えてもらいました。

## プログラムの確立

ワークショップ開催後、参加国は自国での試験計画の実施を申請しました。WFPの援助校で実施される各国の寄生虫駆除プログラムには、承認されれば、カナダ国際開発庁からWFPを通じ、最大5万米ドルの助成金が与えられました。現時点で、寄生虫駆除活動はアフリカの23カ国で実施され、約150万人の子どもたちが対象になっています。

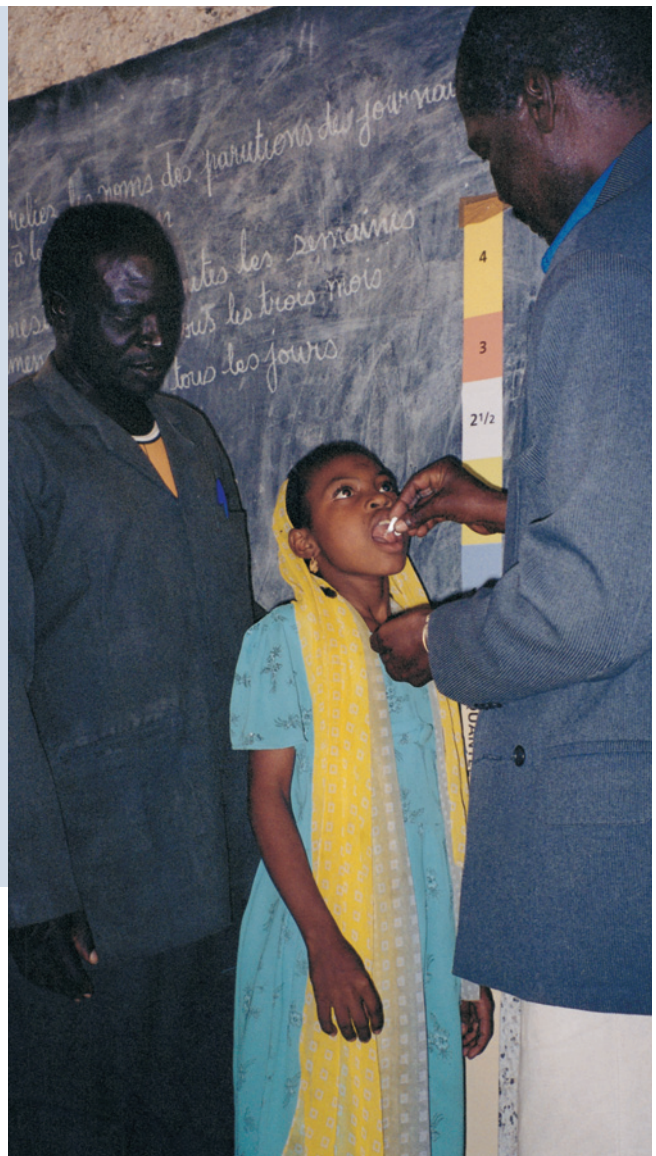
今年の1月、WFPは、寄生虫駆除プログラムの試験実施用のデータを収集するために、アフガニスタンに代表を送りました。WFPでは、現地の関係者や国の職員、学校および地域社会関係者の訓練が終わったら、アフガニスタンで現在実施している学校給食活動に寄生虫駆除を組み込むことを計画しています。

アジアとラテンアメリカの子どもたちも、腸管寄生虫に感染しています。これらの地域でも、一部の学校給食活動の中で寄生虫駆除が行われています。国連機関、国際機関、各国政府、非政府機関を巻き込んだ共同活動である「寄生虫対策のためのパートナーシップ」の取り組みの一環として、WFPは、最終的には必要とされるすべての場所で、学校給食プログラムに寄生虫駆除を組み込みたい考えです。



## 寄生虫に対する新たな行動指針

2002年、WHO、ハーバード大学公衆衛生大学院、およびロンドン大学インペリアルカレッジなどが加盟する国際的な協力機関である「住血吸虫対策イニシアティブ」、アフリカでの寄生虫駆除活動を支援するための助成金として、3000万米ドルをビル&メリнда・ゲイツ財団から受け取りました。WFPは、ネパールでの試験計画の成功、アフリカで現在進行中の寄生虫駆除活動、アフリカ大陸に広がる学校給食プログラムの大規模なネットワークなどが考慮された結果、実施パートナーに選ばれました。助成金は、2002年にWFPが開始した寄生虫駆除活動の継続のために利用されます。今までのところ、ケニア、マラウイ、およびタンザニアが支援対象として承認されています。



WFP/Alex Didier Nandigum Kamadi



# The HIV EFFECT

## HIVの影響



**エイズは、** 開発途上世界の至るところで人道的被害を引き起こしています。それは従来の人道主義のあり方に対する挑戦であり、すでに多数の国々で深刻な危機を引き起こしています。WFPなどの人道的組織は、HIV/エイズの長期に及ぶ影響によって変化しつつある世界情勢に対処できるよう、計画内容の変更を余儀なくされています。エイズによって大きな苦しみを背負うのは子どもたちです。この病気についてもっと理解し、地域社会および家庭に及ぼす病気の影響をより深く知れば、将来の世代に与える悪影響を和らげるには学校給食が重要な手段になるのということは明らかでしょう。

エイズによって、援助をする際の計画と実施方法は変わりつつあります。HIV/エイズは「緊急事態」であり即時対応が必要ですが、長期的に実施できるような対応もすべきだとWFPは認識しています。HIV/エイズの感染率が世界一高いのは南アフリカですが、その地では食糧危機も同時に進行しています。HIV/エイズは、窮状をさらに悪化させる大きな原因になっています。さらに、人口の回復が遅れるという問題も発生します。したがってWFPは、プログラムを策定する際、HIV/エイズによって複雑さを増した状況に対する取り組み方法を慎重に考慮しています。他の状況との大きな違いは、社会の中で最も生産力のある人々がエイズによって死亡していることです。最も被害の大きい地域では、親の世代全体が世を去っています。残された子どもたちはしばしば自活

する必要がありますが、ほとんどの子どもたちは、通常世代から世代へと伝えられる基本的な農業のノウハウや生活技能を持っていません。子どもたち自身がHIVの感染者である場合もあります。

HIV/エイズの影響を受けた貧しい家庭は、目の前の問題を処理するために必死に対応せざるを得ませんが、その対応が結局家族の健康を蝕み食糧の確保を困難にする恐れがあります。慢性的に体調不良を訴える家族を世話するための費用は、家庭の財産と貯金を食いつぶします。生産力のある家族が病気にかかり最終的に死亡すると、収入を失い、状況はさらに悪化します。研究によると、危機的な状況に陥ったときに貧しい家庭が最初に対応は、子どもを学校に行かせないことです。非常に高い割合の子どもたち、特に女子は、病気の親の世話をしながら食糧を探すために、学校に行かなくなります。しかし、唯一の方法と思われたこの行動が、最終的には家族をさらなる窮地に追い詰めます。学校給食と家庭への持ち帰り用食糧は、子どもたちが学校に通い続けるための大きな効果をあげることができ、家族が困難な選択をせずにすむことができます。

HIV/エイズが食糧確保に与える影響は、数え切れないほどあります。しかし、孤児人口の爆発的増加を上回る難題は他にはないでしょう。予防キャンペーンが大成功を収め、HIVの感染率が劇的に低下したとしても、すでにHIVに感染している人とその家族の将来の状況はたいてい非常に深刻です。エイズが原因で母親または両親を亡くした15歳未満の子どもたちは、すでに世界中でおよそ1320万人います。これらの子どもたちの90パーセント以上は、サハラ以南のアフリカに住んでいますが、アジアの一部とカリブ地方でも、孤児人口が大幅に増加すると予想されています。23カ国で実施された孤児に関する調査では、孤児人口は、罹患率のピークからおよそ7年から10年後にピークに達すると指摘されています。つまり、孤児人口は少なくとも2010年までは増え続け、一部の国では2020年以降にピークに達する可能性があることを意味します。

孤児を親戚が受け入れる、あるいは国が運営する孤児院に収容することは、長期的な解決策にはなりません。場合によっては、子どもたちは路上での生活を余儀なくされます。ストリートチルドレン、特に女子は、他のストリートチルドレンや大人からの搾取と虐待の対象になります。ストリートチルドレンは、生き延びるために犯罪に走ります。

両親を亡くした子どもたちの中には、兄弟姉妹から離されるといふ心の傷を負うよりも、自分たちだけで生活することを選ぶことがあります。このような

### 非常事態の拡大 — 2001年度のHIV/エイズ

国名	HIV/エイズ 罹患生存者数	罹患率	死亡者数	15歳以下の 孤児数
<b>アフリカ</b>				
アンゴラ	350 000	5,5	24 000	100 000
ベナン	120 000	3,6	8 100	34 000
ボツワナ	330 000	38,8	26 000	34 000
ブルキナファソ	440 000	6,5	44 000	270 000
ブルンジ	390 000	8,3	40 000	240 000
カメルーン	920 000	11,8	53 000	210 000
中央アフリカ共和国	250 000	12,9	22 000	110 000
チャド	150 000	3,6	14 000	72 000
コンゴ共和国	110 000	7,2	11 000	78 000
コンゴ民主共和国	1 300 000	4,9	120 000	930 000
コートジボワール	770 000	9,7	75 000	420 000
エリトリア	55 000	2,8	350	24 000
エチオピア	2 100 000	6,4	160 000	990 000
ケニア	2 500 000	15,0	190 000	890 000
レソト	360 000	31,0	25 000	73 000
マラウイ	850 000	15,0	80 000	470 000
マリ	110 000	1,7	11 000	70 000
モザンビーク	1 100 000	13,0	60 000	420 000
ナミビア	230 000	22,5	13 000	47 000
ナイジェリア	3 500 000	5,8	170 000	1 000 000
ルワンダ	500 000	8,9	49 000	260 000
シエラレオネ	170 000	7,0	11 000	42 000
南アフリカ共和国	5 000 000	20,1	360 000	660 000
スーダン	450 000	2,6	23 000	62 000
スワジランド	170 000	33,4	12 000	35 000
タンザニア	1 500 000	7,8	140 000	810 000
ウガンダ	600 000	5,0	84 000	880 000
ザンビア	1 200 000	21,5	120 000	570 000
ジンバブエ	2 300 000	33,7	200 000	780 000
<b>中米およびカリブ海諸国</b>				
ドミニカ共和国	130 000	2,5	7 800	33 000
グアテマラ	67 000	1,0	5 200	32 000
ハイチ	250 000	6,1	30 000	200 000
ホンジュラス	57 000	1,6	3 300	14 000
<b>南米</b>				
アルゼンチン	130 000	0,7	1 800	25 000
ブラジル	610 000	0,7	8 400	130 000
コロンビア	140 000	0,4	N/D	21 000
ペルー	53 000	0,4	3 900	17 000
ベネズエラ	62 000	0,5	N/D	N/D
<b>アジア</b>				
カンボジア	170 000	2,7	12 000	55 000
インド	3 970 000	0,8	N/D	N/D
インドネシア	120 000	0,1	4 600	18 000
ネパール	58 000	0,5	2 400	13 000
パキスタン	78 000	0,1	4 500	25 000
タイ	670 000	1,8	55 000	290 000
ベトナム	130 000	0,3	6 600	22 000

表には、HIV/エイズ罹患生存者数が5万人未満の国は含まれていない。

全てのデータの出典は2001年度のUNAIDSの数字である。

\* この国では、2001年度のデータは入手できなかった。1999年度のUNAIDSのデータが代わりに使用されている。





HIV/エイズの蔓延は、  
かつてないほどの  
緊急事態です。  
この問題に対処するには、  
食糧の援助に対する  
新しい考え方が必要ですが、  
この点は子どもに関しては特に重要です。

子どもだけの家庭は困窮を極めており、十分な食糧や衣類を得るためや一夜を過ごすための隠れ場所を探すために必死に努力します。

このように悲劇的で複雑なニーズに対応するため、WFPはエイズによって食糧の確保が最も困難になっている人々、特に危険にさらされている子どもたち、孤児、および女性を中心に介入しています。最初の焦点は、この病気が与える衝撃を和らげることです。

子どもたちが孤児になる「前に」介入する必要があります。生産力がある親、または生存している親が1人でもいれば、子どもたちの学校に行くチャンスは大きくなります。持ち帰り用食糧の配給などの援助は、効果がある可能性があります。

WFPの関与は、もともと栄養状態を改善し食糧の確保を容易にすることが目的です。受益者が非難されることがないように、WFPは介入の際、HIVの感染の有無によって受益者を区別しません。代わりに、WFPは、食糧計画を策定しニーズ分析をするときはいつも、HIV/エイズを考慮しています。WFPのHIV/エイズへの対応は、それぞれの政府の政策によって

異なり、常に各国政府の対処法に合わせて実施されます。

しかし、前途にまったく希望がないというわけではありません。たとえば、ザンビアでは、15歳から24歳の都市部の妊娠中の女性と15歳から19歳の教育を受けた女性を対象に調査を行ったところ、都市部の若年層の行動が変化した結果、HIVの感染率は減少していることがわかりました。減少の程度が最も大きかったのは、中等教育がそれ以上のレベルの教育を受けた女性でした。HIV/エイズの被害を受けている人々が学校に通い続けることは、この病気に対処する上で重要なのです。

HIV/エイズとの闘いとしての学校給食は別の恩恵も与えてくれます。それはWFPの援助校が、保健と医療に関する補助的なケアを行い、子どもたちが生き延びるために必要な予防教育を提供するための中心的な場所になるということです。非公式のコミュニティスクールは、正式な学校システムを利用できない貧しい子どもが頼れる唯一の方法である可能性があります。したがって、WFPはこれらのコミュニティスクールを援助する方法も模索しています。■

# 食糧にできること

What's Food Got  
To Do With It?

簡単な食事。基本的な栄養。  
それは、子どもたちが  
継続的な飢餓状態から抜け出す機会。  
そして、ときには、  
本を読んで勉強する子どもたちと、  
市場や家庭で働いたり野外で生活したりする子どもたちを  
分かちあう。

昨年、WFPは、64カ国の1560万人の子どもたちが小学校に通えるよう支援しました。カラハリの砂漠から雪をかぶったアンデスまで、WFPは、午前中の軽食や自宅への持ち帰り用食糧や基本的な学校給食を、必要としている少年少女に提供しました。

親や現地の料理人は、穀物や豆や油を使ってその地域に合った食事を作ります。北朝鮮のかぼちゃのおかゆやニジェールのクスクス、ジブチ共和国のスイートボール、ガーナのバナナの葉のロール、インドのパーパルなどは、生徒たちが授業に集中するために必要なエネルギー源を与えてくれる食事です。

生徒の一部は、学校に来る前に朝食を取ることができないので、短期間の飢えに悩まされています。生徒の中には、5キロ以上も離れたところから通学してくる子どももいて、学校に来るだけでエネルギーを使い果たしてしまいます。また、お昼に食べるものがないので、午後の授業を受けない子どももたくさんいます。食事の時間は、国によってまちまちです。国の習慣を守るために、WFPでは、学校給食の時間を現地に合わせて設定し、家庭で出される食事と同じものは出さないように注意しています。

可能であれば、WFPは朝食か午前中の軽食を提供し、生徒が元気を出して授業に集中できるようにします。この食事は、眠気を誘うことがない軽いものであり、朝に短時間で子どもたちに与えられる、準備が簡単なものです。多くのプログラムでは選ばれているの

は、重要なビタミン類と栄養素が摂取できるよう特別に調合された穀類のインスタントドリンクです。1日の早い時間に供される食物は、学習能力と行動に好影響を与えます。

## お昼に出されるもの

WFPの学校給食の大半は公立小学校で行われていますが、保育園や中学校も同様の援助を受けています。WFPでは、物資の備蓄を分析し、現地で調達できる材料と食物の好みを検討し、それぞれの年齢層が必要とする1日あたりの平均的な栄養素の量を計算して、どの食糧をどのくらい配給するかを決定しています。これらの要素を考慮することで、生徒の基本栄養所要量を満たす現実的で持続可能な計画作りが可能です。

WFPでは、標準計算式を用いて、保育園と小学校で提供する平均的な食事の内容を決定しています。3歳から5歳までの幼児に対しては、通常は1600キロカロリーのエネルギーと32グラムのたんぱく質が、6歳から12歳までの小学生には2000キロカロリーのエネルギーと40グラムのたんぱく質が提供されます。たんぱく質の量は、各地域の食事の平均的摂取量に基づいて計算され、消化率は85パーセントと想定されています。

WFPは、子どもの栄養エネルギーの10パーセントは油脂から摂取することを推奨しています。理想とし





ては、授業が1時間しかないときは、生徒が1日に必要とするエネルギー量のおよそ30～45パーセントとたんぱく質の60～70パーセントを学校給食の配給によってまかなうべきです。

WFPは、可能な限り栄養強化食品を使用して微量栄養素の欠乏に対応しています。鉄分強化食品は貧血の改善に有効であり、子どもたちの成績や学習能力の向上に良い影響を与えます。WFPでは、鉄分を強化した高エネルギービスケットとさまざまな混合食品を提供しています。また、塩にはヨウ素を、油にはビタミンAを添加しています。

## フードバスケット

適切な食糧と簡単な調理法を選択することは、学校給食プログラムを成功させるための重要な要素です。新しい食糧を導入すると、問題が起こる可能性があります。たとえば、消化が悪かったり、食欲をそそらなかったり、文化的に不適切であったりすることが起こりえます。食糧はしばしば国や地域のアイデンティティと結びついており、文化的な誇りや伝統の源でもあります。WFPは、政府や地域社会と密接に協力して、地域の習慣や食生活に合った、子どもたちにとって魅力のある食糧を選択しています。

どんな食糧を選択するかは、学校が用意できる貯蔵設備の種類と近くの市場までの距離によって大きく異なります。生鮮食品とパンの大半は毎日調達する必要がありますし、野菜や果物は長距離を運ぶことはできません。さらに、調理場、貯蔵スペース、および調理技術は、環境破壊を最小限に抑え、燃料を最大限効率的に活用できるものにすべきです。WFPの学校給食プログラムはすべて、衛生と食糧の安全性に関し最低限の基準を満たし続けるものでなくはなりません。

ほとんどの学校では、近くに専用の調理場を用意しています。経済状態と地形に応じて、直火に鉄

なべをかけただけの調理場や水道付きの小さな台所がある調理場もあります。調理場には、物資を貯蔵できる安全な貯蔵施設が含まれています。

栄養があり満足できる食糧を世界中の多くの子どもたちに毎日提供するには、考慮すべき問題が多数ありますが、WFPでは基本的物資を用いた解決法を講じています。これらの物資は保管期限が長い傾向があり、輸送するのも調理するのも簡単です。しかし、食事に多様性を望むことはできません。

## WFP、食糧の安全性の検討を開始

2002年、WFPは、国連大学（UNU）と共同で、食糧の安全性を保証するための新しい方法を開発しました。検討委員会は内外の識者で構成されており、この方法には、栄養の配合、必要な貯蔵条件、総合的な寿命、およびWFPの活動における市販品利用の可能性の評価も含まれています。

商品の提供を希望する企業や援助提供者には、技術諮問委員会（TAG）が内容を検討できるように詳細な申請書を送付することが求められます。検討にあたって、商品の品質や使用目的と関係ない要素が影響を与えることがないように、WFPはその申請書をコード化しています。



食糧人間学、微生物学、毒物学、生化学、および栄養学の分野の6名の専門家から成るTAGは、申請された食糧の品質、安全性、および栄養価について検討します。WFPの全プログラムに共通している典型的な出荷方法、貯蔵方法および処理条件に商品が耐えられるかについても分析します。

TAGの所見は、WFPの内部検討委員会に送られます。TAGの助言を検討した後、委員会は、大量利用の可能性や、寄付提供者または商品提供者の信頼性、出荷や取り扱いや貯蔵にかかる費用に加え、行政的、政治的な要素も考慮します。その後、WFPの関心度、購入の可能性、および要請される追加情報が記載さ

れた最終評価書が申請者に送り返されます。

新しい商品の申請希望者は、オンライン申請書に会社概要と商品の明細事項と使用目的を記入してください。申請書は、WFPのWebサイト(www.wfp.org)からダウンロードでき、記入後は、WFPの\*Management Services Divisionの調達課(TAG@wfp.org)に電子メールで送信してください。申請書はWFPが検討した後、UNUに送られます。一括処理、コード化、および転送は、2ヵ月ごとに実施されます。また、TAGは年2回、申請書の検討のための会合を設けています。



## 栄養強化混合食品 (FORTIFIED BLENDED FOODS, FBF) のレシピ

WFP/P. Kaalyap



### スウィート・ボール

#### 材料

- ・ FBF (2)
- ・ 砂糖 (1)
- ・ ぬるま湯 — 一度沸騰させたもの — (0.3)

#### 作り方

1. FBFをキツネ色になるまでフライパンであぶる。焦げないようによく動かすこと。
2. 砂糖を加えてよく混ぜる。
3. 火から下ろす。
4. 少量の水を全体にまんべんなくふりかけ、よく混ぜる。
5. 温かいうちに、少量ずつ丸めてボール状にする。
6. しばらく寝かせておき、冷めてから食卓に出す。

対象年齢：1歳以上

\* FBFは、穀物と、その他の材料（たとえば、大豆をはじめとする豆類や乾燥させたスキムミルク、砂糖、植物油）とを混ぜ合わせたものです。これらを製粉、ブレンド、調理した後、ビタミンやミネラルを混合させることで栄養価を強化しています。

### FBFのロースト

#### 材料

- ・ FBF (2)
- ・ 砂糖または糖蜜 (0.75)

#### 作り方

1. フライパンを火であたためる。
2. FBFを加え、ゆっくり火であたためる。焦げないようによく動かすこと。
3. 砂糖または糖蜜を加えてよく混ぜる。
4. 火から下ろす。冷めてから食卓に出す。

\* 「ギー」（水牛などの乳から作るバター状のもの）または油で炒めてもよい。どちらもカロリーの強化になる。

#### レシピの地域別呼称

カモカ（カーボヴェルデ）；イカワまたはアカワ（ブルンジおよびタンザニア）；カサール（ネパール）；パンジリまたはカサール（インド）

対象年齢：3歳以上





## サモサ

### 材料

- ・ FBF (4)
- ・ 水 (1.5~2)
- ・ 油 (1)
- ・ 現地で入手可能な野菜
- ・ 塩 (好みによって加減)
- ・ 揚げ油

### 作り方

1. 野菜をあらかじめゆでておく。
2. FBFと塩、油を混ぜる。
3. 上記の混ぜ物に水を加え、硬くなるまで練る。
4. 練り終わったら湿った布で覆い、15分間寝かせておく。
5. 練り粉を40グラムほどのかたまりに分け、1つずつ丸める。
6. 練り粉を丸めたものを半円形にする。
7. 小さじ数杯分のゆで野菜を半円形にした練り粉の中心に入れる。
8. 練り粉を三角形に折って閉じる。
9. 閉じた練り粉をキツネ色になるまで油で揚げる。
10. 油から引き上げ、余分な油を切る。
11. 食卓に出す。

対象年齢：生後7ヵ月以上

## FBFのおかゆ

### 材料

- ・ FBF (1)
- ・ 水 (2)

### 作り方

1. 水を沸騰させる。
2. 固まらないようによくかき混ぜながらFBFを加える。
3. 5分から10分、または、おかゆが均等の濃さになるまで火にかける。
4. 熱いうちに食卓に出すか、もしくは冷めるまで待つ。

次の食品を加えて料理の種類を増やすことができる。

- ・ 砂糖または塩
- ・ 生のマンゴー、タマリンド、または旬の果物
- ・ トマト
- ・ 葉菜またはその他の野菜
- ・ とうもろこしなどの現地の新鮮な穀類やナッツ類

粉末をあらかじめ発酵させることによっておかゆの風味を変えることもできる。

### 地域別呼称

バンク、トゥオ・ザフィまたはココンテ（ガーナ）；ベッソ（エチオピア）；シリアルパップ（FBFを加える。ガンビア）；グンフォ（ソマリア）；ユク（朝鮮民主主義人民共和国）；マディダ（スーダン）；ンシマ（マラウイ）；ウブフガリ（ブルンジ）；ウガリ（タンザニア）

対象年齢：生後9～12ヵ月以上

## バナナの葉のロール

### 材料

- ・ FBF (2)
- ・ 水 (1、練り粉を作るのに十分な程度)
- ・ バナナの葉
- ・ 蒸すための水

### 作り方

1. FBFに水を加えて練り粉を作る。
2. 練り粉を小さなボール状にし、丸くまたは楕円形にする。
3. 新鮮なバナナの葉を中心の筋から半分に切る。
4. 練り粉を葉の中心に置き、葉を折りたたむ。バナナの繊維で縛る。
5. 小枝を鍋の中に敷いて台にする。小枝のレベルまで水を加える。
6. バナナの葉のロールを小枝の台の上に置く。
7. 鍋に蓋をし、水を沸騰させ、ロールを30分ほど蒸す。
8. バナナの葉を取り除き、熱の通った練り粉を冷ましてから食卓に出す。

### バリエーション

- ・ 砂糖が果肉を加えて甘くする。
- ・ 野菜を加える。
- ・ 練り粉の入ったバナナの葉を蒸す代わりに、炭で直接あぶる。調理が終わったときに、練り粉がバナナの葉の両端に広がり、容易に取り出すことができる。

対象年齢：生後12ヵ月以上



# 非常事態下の学校給食

## School Feeding in Emergencies

危機的な状況にあるときでも学校を運営し続けることは、地域社会の構造と安定を回復するために有用です。WFPは、非常事態下でも子どもたちを学校に通わせるための新たなガイドラインの運用を開始しています。

**学**校給食は、緊急対応活動、救援活動、および復興活動において、しばしば重要な要素になります。各国の事務所が緊急対応活動の中にいつ学校給食を組み込むかを決定し、それを効果的に実施できるように、WFPではガイドラインを起草しました。このガイドラインは、緊急対応活動における現地事務所のスタッフや官民の協力組織とのやり取りの中から開発されました。この協力組織には、UNICEF、UNHCR、WHO、およびさまざまな企業と非営利団体が含まれています。





このガイドラインは、最初の意思決定の問題だけでなく、非常事態下での学校給食の内容と活動の管理方法に関して実用的な助言を与えることが目的です。

非常事態下での学校給食プログラムと平常時の学校給食プログラムには大きな違いはないので、このガイドラインでは、救援および復興活動の計画時に直面する制約要素と責務に焦点を当てています。すべての非常事態の状況はそれぞれが異なることを認識した上で、WFPのガイドラインは、目前のそれぞれの事態に対処すべく緊急対応活動を計画し行動する人々を支援していきます。



子どもを学校へ通わせることは、非常事態の最中とその後に正常感を再構築するための重要なステップの1つである。

### 一連のチェックリスト

ガイドラインは多数のチェックリストで構成されており、重要な問題点や質問事項に答えていくことで、計画者や管理者が学校給食を計画できるようになっています。これらのチェックリストは、学校給食に関して入手可能な最良の資料であるWFPの“Emergency Field Operations Pocketbook”やWFP/UNESCO/WHO “School Feeding Handbook”、WFPの“Food and Nutrition Handbook”の要約から引用されています。

WFPでは、食糧援助を必要とする非常事態において適切な対応が取れるよう、さまざまな要素を分析して非常事態の性質と影響を受ける人々を特定します。

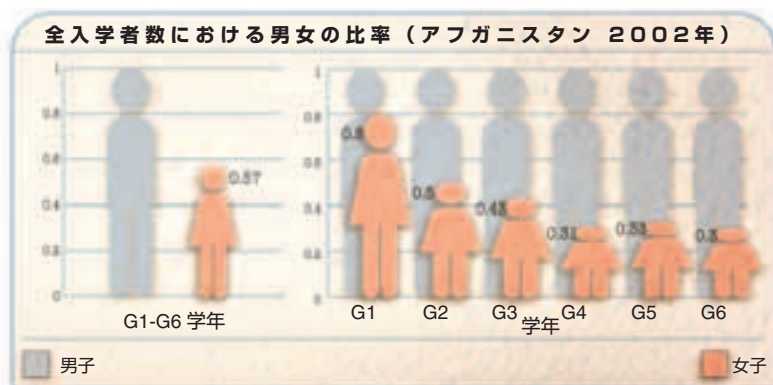
チェックリストの質問事項に含まれるものは、教育システム、活動の関係者とその役割、官と民の協力組織、利用可能な資源とその提供者、起こりうるプロジェクトの制約要素、ジェンダーの問題、およびプロジェクトの対象となる社会的弱者の情報です。

### 目的

非常事態下であっても、学校給食の目的に変わりはありません。しかし、目標達成の方法は、子どもたちとその家族が受ける体と心の傷のせいでより複雑化します。それに加え、教育基盤の弱体化や消滅、安全の問題によって、事態はますます複雑になります。

数十万の子どもたちが不慣れた環境に投げ出され、たいていは通常の支援をほとんど得られない不安な状態にいるような状況において、難民や国内避難民(IDP)が学校に通うことはなおさら重要です。

平時においては、学校で配給される食事は子どもたちを学校に引きつけ、さらに家庭の経済的負担を軽減します。非常時においては、子どもが毎日通学することで親は通常の子育ての責任から解放され、それによって非常事態への対応と崩壊した生活の再建に力を注ぐことができます。



アフガニスタンで実施されたWFPの援助校を対象とした基礎調査では、1年間の緊急学校給食活動の間、出席率が劇的に増加した。女子の出席も大幅に増加した。



干ばつや経済崩壊など長期にわたる非常事態により家庭の収入や食糧の供給が厳しい状況下では、学校給食は事態を緩和するための有効な手段になる可能性があります。非常時には、食物や収入を得るために、親が子どもたちを学校に行かせないことがよくあります。しかし学校で配給する食糧はわずかながら収入の代わりになり、圧力が多少軽減されるので、1人1人の子どもたちに安定した食糧配給をすることができます。さらに、小学校というインフラは全世界に存在するので、食糧配給には有用です。食糧の貯蔵と配給を行うための仕組みをすでに確立してい

る学校給食プログラムは、新たなインフラをゼロから確立する必要もなく、幅広い層の人々へ配給を行うために利用できます。

## より柔軟な対応

状況がどのようなものであっても、プログラム策定者はガイドラインを考へる変化に適応させることができます。この結果、プログラムは変化し続ける現場ニーズに、より柔軟に対応することができます。■

## チェチェン共和国にて

ヤンブラート・エディスタノフは、チェチェン共和国の首都であるグロズヌイを離れた日のことをまだ思い出すことができます。それは、1999年11月16日のことでした。一発のミサイルが彼の家に命中して爆発したのです。その後は地獄でした。両親と5人の兄弟と一緒に町から脱出したのが、その日についての彼の最後の記憶です。

「その後、一度も帰っていません。」WFPによる食糧配給の列に弟と並んでいた彼は、たどたどしい英語でこう言いました。小麦粉、油、塩、砂糖の配給を受けた後、エディスタノフは、以来4年間家族の住居となっているスプートニック・キャンプの緑色のキャンパスのテントに戻っていきま

した。エディスタノフの話は珍しいものではありません。チェチェンでは、1994年以来、紛争に明け暮れています。戦闘状態が続いた結果、人の大移動が発生しています。現在では、およそ100万人の総人口のうちの約11万8000人が隣国の小さなイングーシ共和国に避難し、14万人以上がチェチェン国内で避難民となっています。エディスタノフの家があったグロズヌイは、今は無人の道路と廃墟と化した建物だけのゴーストタウンになっています。

チェチェンには大規模な人道支援が必要です。WFPによると、チェチェンの人口の40パーセント以上が極貧の生活を送っています。崩壊した基幹施設と地雷の存在によって、国の正常化努力がすべて妨げられています。

イングーシに関しては、この小さな共和国が

チェチェンの避難民を救援するために行っている努力は、限界に近づいています。

国連統一アピールの一環として、WFPは2000年前半以降、イングーシとチェチェン国内の約29万人の国内避難民と社会的弱者に対して緊急食糧支援を行っています。

現在WFPは、この地域で活動している最大の人道支援機関としての立場を維持しています。これまでに、WFPでは、30万人を超える避難民に対して総計で10万3000トン以上の食糧を配給しています。

チェチェンの子どもたちは、食糧援助によって紛争前の生活を一部取り戻しています。それは学校に行くことです。紛争が起こったとき、チェチェンの教育システムは崩壊しました。多くの学校が、戦闘によって完全に破壊されたからです。授業は2年前に再開されましたが、多数の生徒は、依然として仮設の教室で勉強しています。

2001年12月、WFPはチェチェンの小学校と保育園の子どもたち2万人に温かい昼食を供給し始めました。このプロジェクトは9月に拡大され、この国で最も荒廃した地域にある165校の小学生4万5000人と保育園の児童500人も配給の対象になっています。

「温かい昼食は、親にとっては子どもを学校に通わせるための、地域社会にとっては学校を修復するための動機になります」とWFPロシア事務所長であるビム・ウダスは説明します。「WFPがこのプログラムを開始してから、学校に通う子どもたちの数は増加しています。」■

# 学校への食糧配給経路

## How Food Gets to Schools

**世界中の寄付は、**  
現物または金銭という2つの形で提供されます。



**現金の寄付：**プログラムのニーズの検討から始まり、必要な資金を出すための複数の手続きがあります。各国または各地域で、食糧の現地購入が可能かどうか検討されます。



**食糧の配給：**3つのレベルで管理され、配送プロセス中の責任者がはっきりとわかるよう、レベルごとに色分けされます。



本部



地域事務所



現地事務所

**受益者：**授業への出席を促すために、学校で子どもたちに食事が出されます。一部の活動では、子どもたち、特に女子を学校に通わせる動機を家族に与えるために、家庭への持ち帰り用食糧が用意されています。



**現物での貢献：**寄付提供者は、とうもろこしや小麦、米、油などの物資を、それらの管理と輸送を行うために必要な費用とともに提供します。



**国際的な調達：**現地で食糧の調達が不可能な場合は、国際市場での競争入札が実施されます。最善の物資価格と出荷費用を確保するために、物流・調達担当事務所がこのプロセスを調整します。



**現地での調達：**地域経済を支援するために、現地の生産者から物資が調達されます。購入によって現地で価格のゆがみが生じないように、すべての調達の前に徹底的な評価が実施されます。



**協力者：**物資は、学校への配給を行う現地政府または実行主体に配送されます。



WFP 世界食糧計画の活動の根幹は、効率的で時宜を得た信頼できる物流活動です。その流れをここに示します。

**港：**積荷の荷降ろしでは、スピードと効率が重要です。輸送中の物資の紛失は重大事であり、船長の責任が問われます。

**海外への配送：**物資は、大型貨物船で輸送されます。船には最大5万トンの穀物を積載できます。WFP物資を輸送しているチャーター船は、常時およそ35隻が公海を移動しています。

**陸上輸送：**船舶輸送が必要でない場所では、物資は通常はトラックで国境を越えて輸送されます。

**貯蔵：**目的地に到着した物資は、その国の事務所が管理責任を引き受けます。最初に、紛失の有無がチェックされます。その後、必要であれば袋詰めされた後、貯蔵されます。

**国内輸送：**食糧は、列車やカヌーやトラックなどのさまざまな輸送手段を用います。必要であれば、ラクダ、ロバ、牛、象などの動物も利用されます。

**製粉：**物資の製粉やその他の処理が必要なときがあります。物資は製粉所に送られ、処理された食糧が倉庫に戻されます。

**航空輸送：**物資の投下が必要な場合は、DC-8、ボーイング707と737、ハーキュリーズ24、セスナキャラバン、およびデハビランド・ツインオッターが使用されています。

**物**資の場所を追跡するには、受け渡しシステムを使用しています。物資の受け渡しが行われるとき、運び手と受け手の両者が貨物運送状に署名します。物資の紛失が発生した場合は、輸送を指揮した人物が責任を負います。貨物運送状によって、荷渡し地ごとの物資の紛失状況と責任者が明らかになります。地震、洪水、および内戦を除いて、監視中の物資紛失の責任を逃れることはできません。





# Danger

危険

アフリカは、現代の疫病、進行する経済危機、  
そして広範囲に及ぶ飢餓に直面しています。



# Zones

地帯

次世代の未来は、今何をするかによって大きく左右されます。





アフリカ大陸は、両極端な状態が存在する場所です。多数の人々が飢えに苦しんでいます。干ばつと洪水が同じ土地を交互に襲います。一見穏やかな場所に混沌があり、最も絶望的な場所に希望があります。この悲惨な常識を超えた土地で行われる人道支援活動は、特に困難であり、畏敬の念を起こさせるものでもあります。

アフリカ大陸の現状は、気の滅入るようなものです。現在、推定で3800万人のアフリカ人が飢えと栄養不良で苦しんでいます。アフリカは、歴史上初めて3つの非常事態を同時に直面することになるでしょう。その3つとは、激しい干ばつと洪水による大陸全土での収穫量の激減、HIV/エイズの蔓延、および孤児の急激な増加です。この飢餓人口は、一部の地域では、今後10年間で2倍から3倍増加するでしょう。慢性的な貧困、統制能力の不足と政治闘争は、アフリカ全土の食糧不足をますます悪化させるばかりです。

アフリカの角と言われる北東部の地域では、数百万の人々が干ばつに苦しめられています。エチオピアでは、異常な雨量によって作物が生育せず、家畜が死亡する状況に至っています。現在、推定で1400万人のエチオピア人が食糧不足に陥っています。この20年間で最悪の惨事になるかもしれない事態が回避されることを期待しつつ、WFPは警鐘を鳴らしています。長期にわたる干ばつによって大量の農作物が被害を受けたマラウイでは、国内の5カ所で洪水が起き、家財、作物、家畜、家屋が流されてしまいました。

た。飢えは、HIV/エイズの爆発的な蔓延と極度のインフレによって悪化しています。マラウイの人口の70パーセントが食糧不足により苦しんでいます。

アフリカ大陸では、合計で4100万人の人々がHIV/エイズに感染し、そのうちの2000万人がこの先5年間で死亡すると予想されています。ザンビアや南アフリカなどの国々では、5人に1人がこの病気に感染しています。ボツワナとジンバブエでは、3人に1人が感染しています。子どもたちの親の世代は、すでに死亡しているか死につつあります。各地に拡大する親の死は、多くの家庭を経済的に不安定にするだけでなく、家も技能も安全も希望も持たない子どもたちが後に残されます。通常は、親戚が残された子どもたちの世話を引き受けますが、孤児の数はこの伝統的な仕組みでは対応できないほど増加しています。

さらに、戦争の壊滅的な影響が依然としてこの大陸を苦しめています。ギニアでは、多数の農夫が戦闘によって土地を放棄せざるをえませんでした。数千

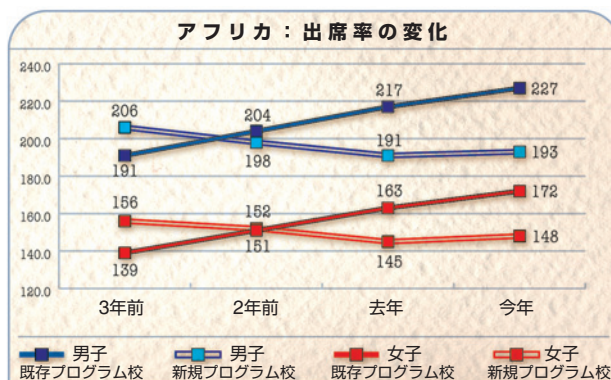


の難民がシエラレオネとリベリアに押し寄せています。

アンゴラ、スーダン、およびコンゴ民主共和国の人々は、何十年も続いた血生臭い紛争からようやく抜け出したところですが、その結果、数百数千の難民を生み出す結果になりました。かつては比較的平和で繁栄している国として知られていたコートジボワール共和国は、現在は紛争国の仲間入りをし、西部アフリカでの難民問題を拡大させています。

このような状況にもかかわらず、希望があるといえる理由があります。シエラレオネは、危うい状態ではありますが平和を維持しています。コンゴ民主共和国では、一部の地域で衝突が散発的に発生していますが、4年間の激しい戦闘は終焉を迎えています。アンゴラは、30年に及んだ内戦の後、平和協定の締結に至っています。また、スーダンは、現在20年に及んだ武力紛争から回復しつつあります。

飢えと貧困を改善するための努力は、地域レベル、国家レベル、そして国際的レベルのすべてで行われています。学校給食は、苦しみを和らげ開発を活性化するためにWFPが利用する非常に効果的な手段の1つです。それは、飢餓をただちに軽減するだけでなく、将来の食糧を確保する過程の始まりでもあり



アフリカでは、現在すでに学校給食プログラムがある学校では、男子と女子の出席率が増える傾向がある。これは、給食プログラムがないか、開始されたばかりの学校に見られる傾向とは対照的である。

ます。子どもたちを教育することは、自給自足型の地域社会を創造するための最初のステップです。2002年、WFPは学校給食と家庭への持ち帰り用食糧を通して、アフリカの約500万人の子どもたちに食事を与えました。学校給食キャンペーンの望みは、2015年までに4000万人の子どもたちを援助することです。学校給食は、さまざまな保健教育活動の中心になりつつあります。アンゴラ、ルワンダ、およびシエラレオネでは、基幹施設を破壊し国土を荒廃させた紛争が終結した後の再建の手段として、学校給食を利用することが計画されています。学校の建

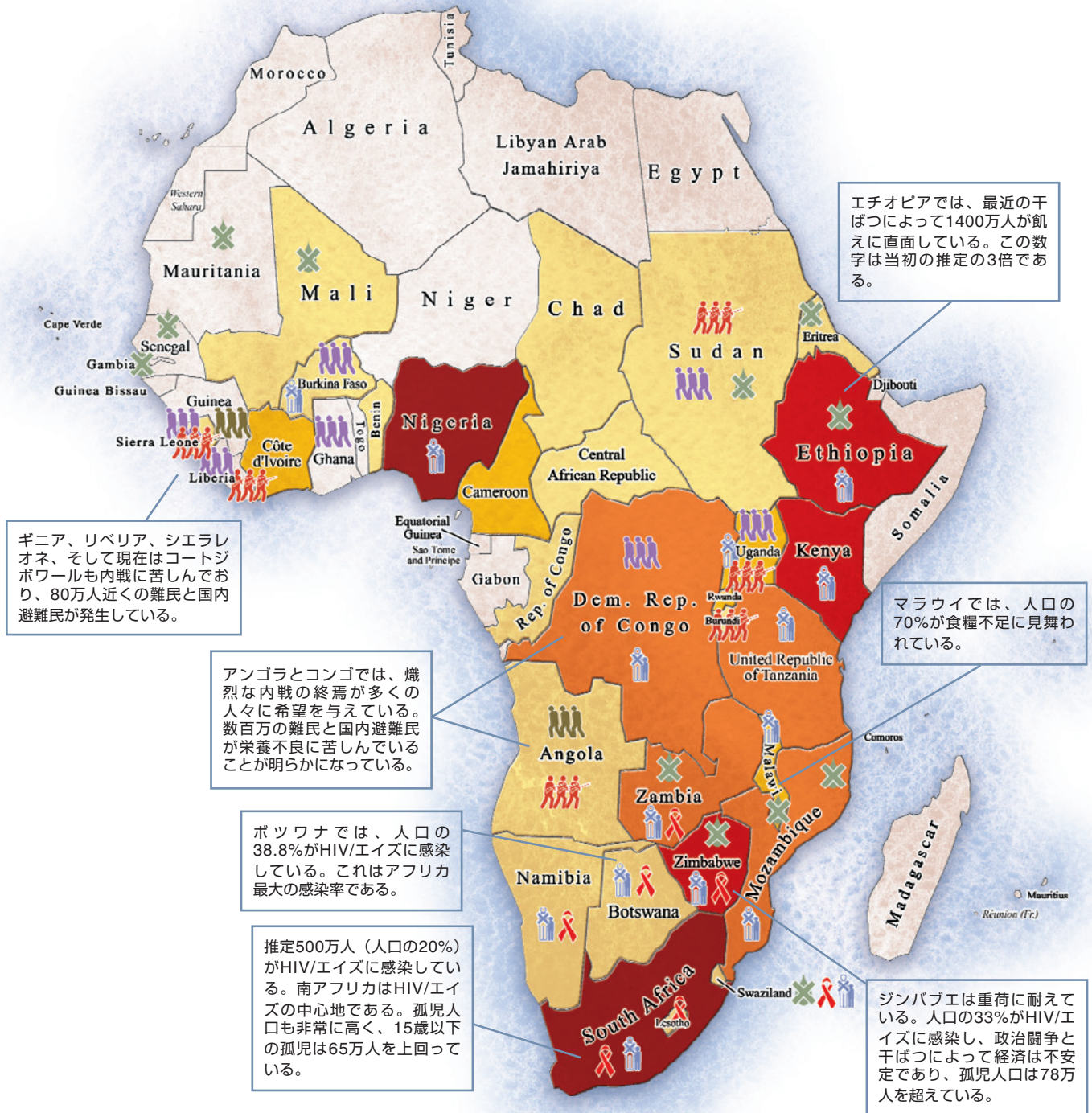


WFP/Dashi Morello



# 危機と

## Crises and



HIV/エイズ感染者数



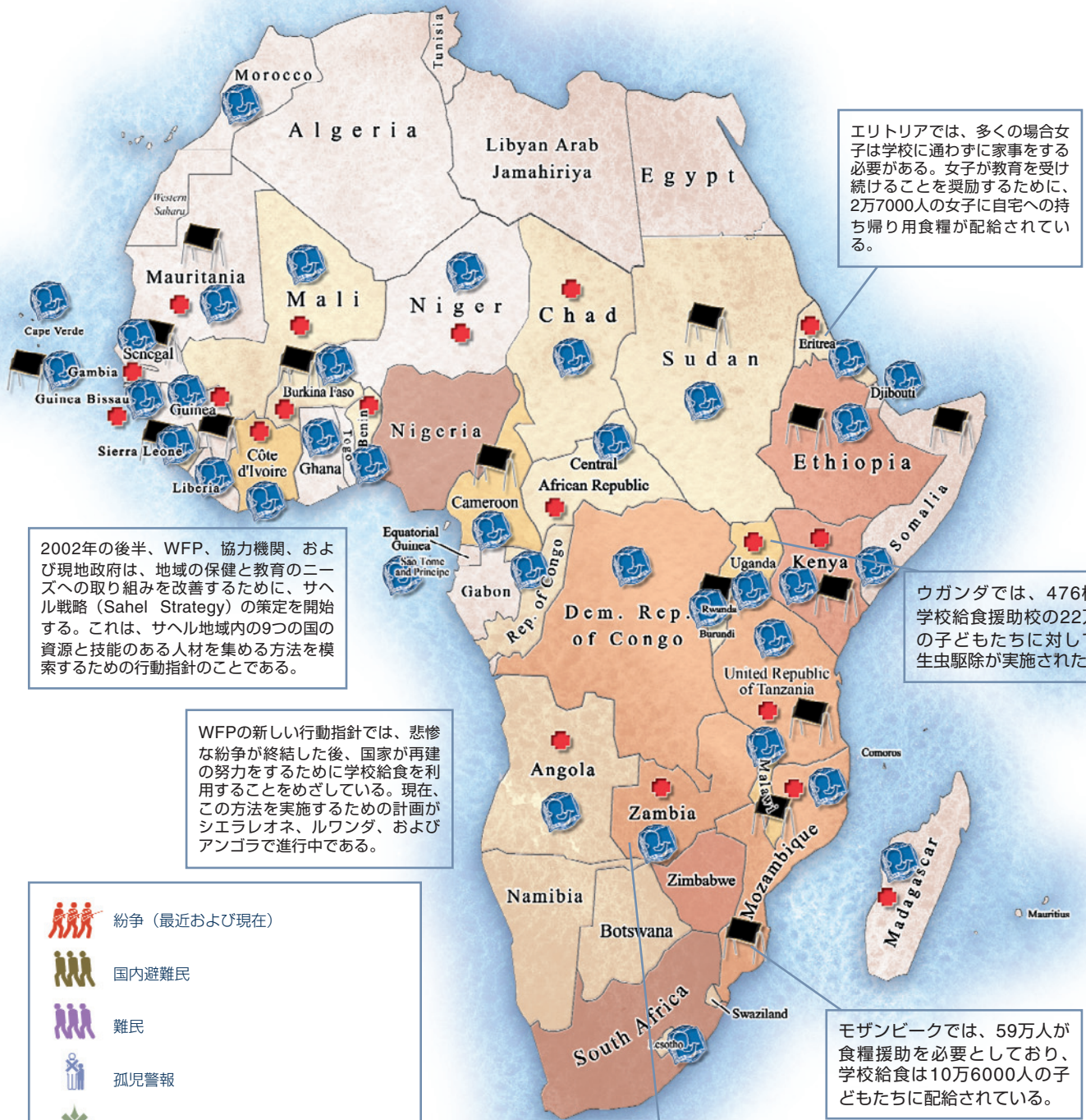
20万人未満の国は含まれない。

この地図に示されている国境線と国名、および名称は、国連が公式に承認したものではない。



# 介入

## Interventions



2002年の後半、WFP、協力機関、および現地政府は、地域の保健と教育のニーズへの取り組みを改善するために、サヘル戦略 (Sahel Strategy) の策定を開始する。これは、サヘル地域内の9つの国の資源と技能のある人材を集める方法を模索するための行動指針のことである。

WFPの新しい行動指針では、悲惨な紛争が終結した後、国家が再建の努力をするために学校給食を利用することをめざしている。現在、この方法を実施するための計画がシエラレオネ、ルワンダ、およびアンゴラで進行中である。

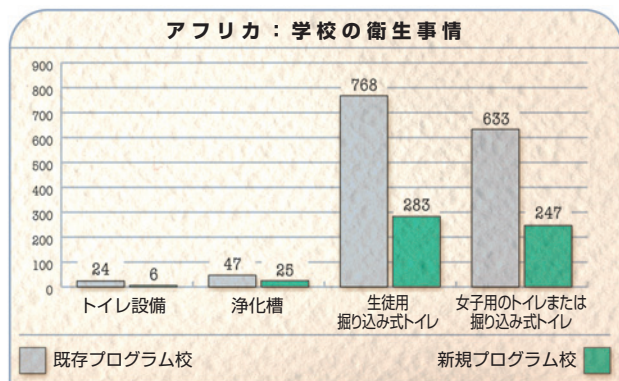
-  紛争 (最近および現在)
-  国内避難民
-  難民
-  孤児警報
-  干ばつ
-  人口の20%以上がHIV/エイズに感染
-  WFPによる学校給食活動
-  WFPによる寄生虫駆除訓練と介入
-  ミニマムパッケージ (WFP/UNICEF)





設と通学を奨励するための食糧の利用は、地域社会を安定化させ、いまだに内戦によって心に傷を負っている人々に正常な感覚を取り戻させる1つの方法とみなされています。

アフリカは、子どもたちの主要な合併症の原因であり、学校給食の恩恵を阻害する寄生虫との闘いでもあります。大陸全体の23カ国で、寄生虫駆除教育と治療薬の配布が実施されています。WFPが援助する学校で、150万人の子どもたちに対して治療が行われています。2003年の年末まで、WFPとWHOは寄生虫駆除活動をアフリカ全土に拡大して、治療を受けた子どもたちの数を増やしていきます。



アフリカでは、現在学校給食プログラムを行っている学校には、給食がない学校に比べ、衛生施設の数が非常に多いことを示している。

WFP、UNICEF、および現地政府は、保健と教育のニーズに取り組むために西部アフリカ地域にある9つの国を1つの地域として扱うサヘル戦略（Sahel Strategy）も策定しています。マリ、モーリタニア、カーボヴェルデ共和国、セネガルなどの国々は、プログラムをより効果的に実施するため自国の資源や技能がある人材を集めています。このモデルに従って、WFPと協力機関は南アフリカでの別の多国籍型戦略を計画しています。WFPは、アフリカ大陸で真の食糧確保が実現し次世代が新たな可能性を持てるよう、これらの新しく堅実な手法を取り入れています。■



## エチオピア

サイド・フセン（15歳）はレドのデガンという地区に住んでいます。彼には、3人の弟と、3人の妹がいます。彼は、農業にたずさわる父親を助けるためにフルタイムで働いていました。ある日、近所の子どもたちから学校給食のことを聞きました。フセンは以前から学校へ行きたいと思っていましたが、両親の反対を恐れていました。学校給食のことを知ったとき、フセンは自分にもついに機会がめぐってきたと考えました。

学校へ通うために、フセンはカフェで働いて貯金し始めました。学費を賄えるだけの金額が貯まったところで、彼は1996-1997年度に学校に入りました。両親は激怒し、フセンを家から追い出してしまいました。しかし彼はあきらめませんでした。「以前から両親の考えはわかっていました」とフセンは言います。「でも、学校給食とぼくを泊めてくれた友達の家族のおかげで、学校に行くことができました。」

3年生になるとフセンは両親と和解しました。フセンが真剣に学校に行きたいと思っていること、そして自分たちが教育に対して抱いていた恐れと疑念に根拠がなかったことを知って、両親は態度を変えたのです。今では過去の行為を後悔し、子どもたち全

員を学校に行かせています。フセンの母、ロ・アルガシユは言います。「教育の大切さを知りませんでした。だから学校が子どもたちにビスケットを配り始めた時には憤りを感じました。ビスケットのせいで、多くの子どもたちが家での仕事を怠り、学校へ逃げ込んだのだと思いました。」

「でも今では、援助に感謝していますし、小さい子どもも含めて子どもたち全員を学校へ行かせるのはよいことだと思っています。給食は、子どもたちを食べさせる際の助けとなりますし、子どもたちの人生を私たちの世代よりもよくするのに役立ちます。」

フセンは今年7年生になりました。彼は、非常に優秀な生徒で、教師からもクラスで一番の評価を得ています。担任によれば、1年生から6年生の間、彼の成績は常に上位4番以内であったということです。

フセンは時間を見つけながら勉強する一方、学費を稼ぐために市場でパートタイムで働いています。獣医になるのが彼の夢ですが、給食がなければ中学校に行くのは難しいと感じています。「明日のことはわかりません」と彼は言います。



WFP/Sven Torfinn

# 自立に向けた支援

Nurturing  
Independence

**外**部の援助が終了した後も学校給食プログラムが続いていくための重要な要素を特定するために、WFPではこの2年間、かつて実施された20件以上の学校給食プロジェクトの中から8件について評価を行っています。

WFPによる援助の段階的撤退と最終的な廃止は、プログラムに最初から組み込んでおくべきであるという結論が出ています。最も成功した学校給食活動では、活動の着手段階から外部援助の停止が考慮されています。これに加え、成功例にはさまざまな要素が関与しています。たとえば、政府の積極的な参加、指導、および資金援助；現物または金銭的な貢献など、何らかの形での地域社会の関与；政府職員、教員、親を対象にした運営と監督の訓練；および食事の準備と配給を実施するための保健衛生指導などです。

昨年度の『WFP Global School Feeding Report』では、ブラジル、カーボヴェルデ、ジャマイカ、パラグアイ、およびスワジランドの5カ国での段階的撤退の経験について説明しました。今年度は、ボツワナ、エルサルバドル、およびナミビアの3カ国について検討を追加します。この8カ国すべてで学校給食プログラムが継続されています。うち2カ国はまだWFPの援助を受けています。地理、気候、経済状態の明らかな違いがありますが、これらの国々には、重要な前例とみなすことができる共通要素があります。

WFPでは、これらの国々に共通点を探り、新しい段階的撤退に関するガイドラインを策定して、これをすべての学校給食活動に組み込もうとしています。このガイドラインは、6つの基本的な尺度で構成されていますが、その尺度を利用すればプログラムの強みを判断し、学校給食が長期にわたって持続していくことが可能です。

来年、WFPは、すべての国で学校給食プログラムの長期的な成功が確実に実現できるように、これらのガイドラインの普及、テスト、および改善を行う予定です。





# ナミビア

Namibia

## ナミビアでの学校給食プログラムの特徴は早期指導と地域社会の関与

1991年ナミビアの南部と中心地域で発生した極端な干ばつに対応するため、WFPは同国で学校給食プログラムの支援を開始しました。効果的な計画、指導に対する投資、および地域社会の関与を通じて、ナミビアの学校給食は、余った軍用食を国内の学校給食活動で4年間配給するという実験的プログラムになりました。WFPが援助するプログラムでは、7万8000人の生徒に食糧が配給されました。段階的撤退から7年が経過した現在も学校給食プログラムは継続中であり、ナミビアの最も貧しい生徒たち8万8000人に食糧を供給するほどに成長しています。

### プログラムの開始

当初のプログラム主催者は、ナミビアの学校給食活動に適用する次の3つの原則を確立しました。

- 活動の対象校は、干ばつの影響を受け、農作物の収穫がない貧しい地域にあること
- プログラムの運営責任は地域社会の住民が負うこと
- 物資は、貯蔵と準備が最小限ですむものを使用すること

さらに、対象となる生徒が絞られました。活動の対象となる生徒は、次の5つの要件のどれかに該当する必要がありました。

- 親が無職であるか、非常に低所得であること
- 世帯主が女性であること
- 学校に来る前に朝食を摂ることができないこと
- 家庭での毎日の食事が1食または2食だけであること
- 家と学校の距離が3キロ以上あること

WFPとナミビア政府が物資を提供して学校に配達する一方、地域社会がたきぎの調達と食事の支度と配給のための労働力を提供する責任を負いました。地域社会が資金を調達して現金で支払うように決めた

場合を除き、学校の調理者への報酬は食糧で支払われました。

食事は、日常食である「パップ」を基にして調理されました。パップはこの国の子どもたちがよく知っているトウモロコシのおかゆです。WFPが、植物油と乾燥脱脂粉乳を供給し、資金援助も行いました。植物油の一部は現地で売り、必要なトウモロコシと砂糖を購入しました。燃費のよいコンロやなべ、前掛けや頭にかぶる布などの台所用品や雑貨は、NGOが供給しました。

初年度の終わりまでには、このプログラムにより2万9000人の生徒に食事が与えられました。内訳は、850人の保育園の幼児、2万4150人の小学校の生徒、およびナミビアの田舎では一般的な4000人の寄宿舎の子どもたちです。続く4年間で、プログラムは徐々に拡大され、全国で7万8000人の子どもたちが対象になりました。

拡大を段階的に行ったことで、プログラム主催者は、各地域のニーズに合った計画を慎重に考慮することができました。調査によると、プログラム開始前は34~62パーセントであった小学校の出席率が、プログラムが安定的に運営されるようになった後は90~100パーセントに伸びています。

### 段階的撤退の立案と過程

1992年、WFPとナミビア政府は、援助の段階的な廃止を開始しました。続く4年間、政府とWFPは、WFPが引き揚げた後もプログラムを維持するために必要な技能の指導が確実に得られるように、密接に協力して活動を行いました。同時に、教育スポーツ文化省は、出資金を徐々に増やしていきました。1996年の終わりには、プログラムの財政上の責任と監督を政府が引き受ける準備が整い、WFPの援助は終了しました。







引継ぎはスムーズに行われました。学校と地域の関係者は、管理の質や物資の分配の効率に変化は見られなかったと報告しています。段階的撤退が成功したのは、政府の支援、地域社会の参加、技術支援と明確な監視データの提供というさまざまな要素のおかげです。

ナミビア政府は、プログラムの初めから資金援助を行っており、WFPの支援が終了した後も、プログラムを管理するために必要な財政資源を提供しました。

政府高官による支援に加え、職員の意欲と献身も、WFPからの引継ぎを成功させることに大きな役割を果たしました。政府高官は、プログラムを継続させるために必要な十分な予算を確保し、必要な物資をそれが使い果たされる前に余裕をもって配備しました。

当初から、WFPと政府高官は、有給の雇用を創出するという圧力にもかかわらず、地域社会の住民、特に親たちが労働力やその他必要なもの（たきぎなど）を提供することを主張してきました。この要求は、費用を最小限に抑え、WFPが引き揚げた後に必要な資源の追加に歯止めをかけると同時に、親の関心を集め参加を増やすことができ、学校と子どもたちにさまざまな利益をもたらしました。

プログラムが入学率と出席率に与える影響の測定には、情報を集めて照合するためにすでに配備されていたシステムが使用されました。WFPは、政府が地域データ収集フォームの評価が可能な中央データベースを開発できるよう支援しました。フォームがすでに存在していたことで、データを収集し、プログラムの影響をただちに実証することが可能になりました。

WFPの援助プログラムの下で提供された技術支援と能力強化の水準については、さまざまな意見があることが明らかになりました。地域社会で実施される初期段階のワークショップが、プログラムの能力を強化し学校社会での役割を確実なものにするために有益であることについては、誰も異義を唱えませんでした。さらに、これらのワークショップにより、地域社会がプログラムに継続的に関与する姿勢が形成されました。しかしこの評価では、さらなる技術支援と指導が受けられれば、このプログラムとWFP撤退後のプログラム責任者である政府官僚にとって、もっと役に立ったはずであるという結論が出されています。

## プログラムの現在

ナミビアでの学校給食活動は、現在も続いています。その体制は、当初のものからほとんど変わっていません。WFPからの物資提供がなくなった後、政府が費用を削減でき、必要な物資のほぼすべてが国内または地域で調達できるよう、配給の内容に多少の調整がなされました。さらに、油脂を別に供給する代わりに、たんぱく質の混合物に必須脂肪が添加されるようになりました。

**生徒の大半がブッシュマン  
であるカプリビ地域の  
学校給食コーディネーターは、  
こう言っています。  
「学校給食が始まる前は、  
生徒は30人から35人しか  
いませんでしたが、  
学校給食が始まると、  
生徒の数は300人以上に  
増えました。」**

プログラムの内容はこのように変更されていますが、依然として成長し続けており、教育の統計値は徐々に改善されています。2000年度のUNDPの推定によると、就学年齢にある子どもたちの91.5パーセントが小学校に入学しています。1999年の成人人口の識字率は81パーセントでした。1990年以来、教育に関する公的支出は5倍近く増大しています。初等教育に対する支出は、2001年から2002年の間この費用の約47パーセントを占めています。ナミビア政府は、特にHIV/エイズによって困窮した子どもたちが増えるにつれて、学校給食に対する需要が増加すると予想しています。





## 地方の牧羊業者、 全国的な学校給食プログラムの立ち上げに協力

エリカ・フォン・ヴィーダーシュタインさんと夫は、ナミビア南部にあるカルクランドという名前の小さな町から東に40キロほどのところで、その地域に住む多数の人々を雇って牧羊業を営んでいました。従業員と家族の数が増えたので、夫婦は、自分たちと近くの農場の農夫の子どもたちと町にいるストリートチルドレンを集めて、自分たちで小学校を開くことにしました。運営を始めた1978年度には、夫婦が私有地に建てた小さな校舎に、8人の子どもたちが通学していました。

学校の存在が知れわたり、生徒数は増えていきましたが、ヴィーダーシュタインさんは、子どもたちがお腹を空かせたまま学校に来て、授業中に居眠りをすることを知っていました。

「学校を開いた2年後に、私は小さな学校給食プログラムを始めることに決めました」とヴィーダーシュタインさんは言います。「子どもたちが食べ物を必要としていることははっきりしていたので、トウモロコシで作った食事とリンゴと飲み物を与えて、勉強できるようにしました。」

この簡素な食事は大きな効果を上げました。「子どもたちは、全員が定期的に学校に来るようになりました。居眠りをする子はいなくなり、生徒の数は80人に増えました。」

プログラムが大きくなるにつれて、学校はドイツ政府から資金を受け取るようになりました。1982年には、この農場の学校に対しナミビア政府が支援を始め、政府から教師が初めて派遣されました。

1990年のナミビアの独立は、多くの変化をもたらしました。この国で行われる初めての選挙を監視し平和的で円滑な権力の移行が実現されるように、国連平和維持軍が配備されました。選挙が終わった後、ヴィーダーシュタインさんは、平和維持軍が大量の軍用食を倉庫に残していったことを知りました。

「私がこの食糧のことを聞いたとき、自分の学校は大丈夫でしたが周りの村にある学校はそうではないことが分かっていました。だから、WFPIに相談に行ったのです。」

ほどなくして、ヴィーダーシュタインさんとWFPIは、軍用食のパックに入っていた牛乳、チーズ、パン、肉、および砂糖を5校の学校の子どもたちに配給する学校給食プログラムを試験的に開始しました。1年後、この試験運営を活用して、ナミビアで初めての全国的な学校給食プログラムが開始されました。

「私自身に何ができるかわかりませんでした」とヴィーダーシュタインさんは言います。「でも、効果がすぐに表れるので、食べ物の恩恵ははっきりしていました。私たちが訪れたどこの学校も、親と教師たちはとても積極的でした。教えるために役に立つことは言うまでもありませんが、それは本当に感動的でもありました。子どもたちの親は、こんなに幸せそうな子どもたちは見たことがないと言っていました。」 ■

**「私自身に何ができるかわかりませんでした。」**

**でも、効果がすぐに表れるので、食べ物の恩恵ははっきりしていました。」**

# ボツワナ

Botswana

## 効果的な計画が段階的撤退の成功を保証

1996年、WFPはボツワナ政府を援助し、小学生とその他の危険にさらされている人々に対する食糧の配給を開始しました。この援助は、プログラムが段階的に廃止される1997年まで続けました。このプログラムは短期間の飢え、特に遠距離を歩いて通学してくる子どもたちと学校に来る前に食事を摂っていない子どもたちの空腹に対応することをめざしており、子どもたちに通学の動機を与え、通学し続けることを促しました。さらに、学校給食プログラムは子どもたちの栄養状態の改善に貢献し、それにより各生徒の学習能力も向上しました。WFPは、豆入りのかゆを作るためのサトウモロコシ、植物油、脱脂粉乳の粉末、および豆類を配給しました。

### 段階的撤退の立案と過程

1991年、WFPはプログラムの評価を行い、5年かけて援助を段階的に廃止することを決定しました。その過程は、ボツワナ政府が代替りの物資調達先を確保し、独自の管理体制を固めることができるように、段階的に実施されました。

### 段階的撤退後の成功の鍵

WFPの援助が政治的または財政上の決定によって終了している他の国々とは対照的に、ボツワナの場合は、完全に予定された撤退であるという点で注目に値します。撤退の過程は、ボツワナ政府の同意を得て、何年もかけて実施されました。WFPによる配給物資が減少するにつれて、政府による調達物資が増加していきました。この方法により、政府は人的資源の増強と能力向上の努力を行いながら、必要な財政的準備を整えることができました。

この段階的撤退の間に、WFPが担ってきた多くの役割をボツワナ政府の自治省が引き受け、現在も同省が学校給食プログラムの中心で活動しています。政府高官はこのプログラムを強力に支援し、適切な注意と十分な資金を受けられるように努力しています。今年ももっと変化に富んだ価格の高いメニューが新たに導入される予定ですが、これは政府が高水準の支援を続けていることを実証しています。

現在、ボツワナの学校給食はすべての小学生を対象



WFP/Hamusch

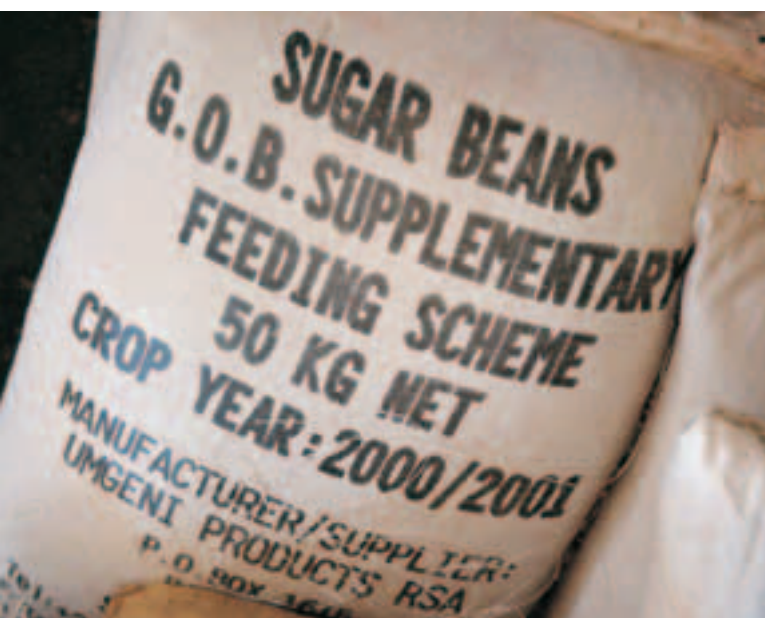


に実施されています。都市部での学校給食を減らし貧しい農村地域に焦点を絞るというWFPの提案は実行されず、プログラムの対象範囲を狭めることは、近い将来には予定されていません。

## 続く懸念

学校給食とその他の食糧配給プログラムのための物資調達、ボツワナ政府にとってずっと難題でした。国際市場で物資調達をする上で、もしWFPの指導と技術支援がもっと得られていればその恩恵を受けることができたかもしれないと政府は考えています。

プロジェクトの実施中と段階的撤退中はWFPが指導と技術支援を実施していましたが、政府はプロジェク



ト終了後もWFPの支援が有益であることに気が付きました。経済面ではボツワナは比較的短時間で成長していますが、労働人口の技術的な進歩のペースは緩慢です。これは移行状態にある国ではよくあることであり、確固とした持続可能な人的資源の基盤をプログラムのために構築するには、さらなる指導と技術支援、および食糧の自給が必要な場合があります。

ボツワナでのWFPの援助が終了して以来、指導と監視活動の支援は減少しています。自治省がプログラムの物流と予算に関する活動の大半を行っています。それ以外の複数の省も関与しており、特定の省がプログラムの戦略管理全体に対する責任を明確に引き受けているわけではありません。

ボツワナでは、HIV/エイズの影響が明らかになるにつれて、学校給食活動に対する需要がますます大きくなるでしょう。HIV/エイズの蔓延はすでに、子ども

たちの食糧入手の確実性など、ボツワナの生活面すべてに影響が出ていることがわかっています。

## プログラムの現在

WFPの援助の段階的撤退から5年たった現在、ボツワナの小学校における学校給食プログラムでは、全国の712の小学校に在籍する31万7410人の生徒全員に、朝食または昼食を配給しています。学校給食プログラムは、生徒が学校にいる平均時間を増やすだけでなく、栄養状態を改善し学習能力を向上させるなど、子どもたちにとって利益があるとみなされています。

全国の子どもたちに食糧を供給するという責任は、政府が完全に引き受けています。ボツワナでは、ほとんどの子どもたちが生後4ヵ月から大学生の年齢になるまで、1日に少なくとも1度は政府支給の食事を受け取っています。学校給食に対する強い信頼は、初等教育を受ける機会を広げ、地域社会の流れの中で子どもたちに質のよい教育を確実に提供するための努力によって補完されています。政府は、最近学校建設の優先順位を上げ、雇用する教員の数を増やしています。

現在の学校給食は、WFPが援助を行っていた当時のものと同じです。ただし、WFPのプログラムでは、調理人は無料奉仕であるか親から集めた寄付金による支払いを受けていましたが、2002年から自治省から定期的に給与が支払われるようになっています。

ボツワナ政府は、2003年4月からメニューの種類を増やして、小学校の学校給食プログラムを改良しようと計画しています。地域社会は中学校で提供されている給食と同程度のメニューの質と多様性を小学校でも提供するように要求していますが、その圧力によってメニューの変更が検討されるようになりました。このような変更を現実化するには、物資の調達や輸送の方法、貯蔵や調理用の設備、安全性の管理や調理人の指導や監視方法を改善する必要があります。政府は、これらの必要な構造改革や指導の調整などをまだ実行していませんが、これらの変更を行った場合でも予算上の問題はほとんど生じないと政府高官は予想しています。

学校給食プログラムや類似の政府主導プログラムは、干ばつに見舞われた地域社会に対して食糧援助を行うための望ましい仕組みになりつつあります。これらのプログラムは、HIVとエイズによって子どもたちの食事や教育に問題が生じている地域社会を救済するためにも適したモデルになる可能性があります。■

# 中断された援助の段階的撤退

## Phaseout Interrupted

エルサルバドルでの段階的撤退計画は、自然災害によって変更を余儀なくされました。プログラム移行時の状況について独自の視点で説明します。

**援**助の段階的撤退に関する評価の最後にあたるのがこの8番目のエルサルバドルのケースで、一時的に中断している段階的撤退を詳細に分析しています。段階的撤退計画は、慎重に計画され1998年に開始されましたが、その年の後半に発生したハリケーン・ミッチと2001年に発生した2度の地震の後、ただちに緊急事態への対応に転じました。現在、エルサルバドルの学校給食プログラムは、国が独立運営している活動と将来の引き揚げを視野に入れた援助活動に分けられます。

エルサルバドルの学校給食プログラムは14の行政区分に分割され、そのうちの6つを政府が、4つをアメリカ国際開発庁（USAID）が、残る4つをWFPが管理しています。現在、学校給食の受益者の総数の58パーセントが国のプログラムによってカバーされており、39万4370人の生徒がその恩恵を受けています。残りは

WFPとUSAIDが21パーセントずつカバーし、それぞれが約14万人の子どもたちに食糧を配給しています。

WFP、USAID、および政府の活動によって、一部の政府高官が教育の「栄光の時代」と呼ぶほどの状況が実現することになりました。1998年当時、政府が資金を拠出していたのは14の行政区のうち7つの行政区分だけでした。現在、学校給食プログラムは、地方の全学校と都市部の貧しい学校を対象に実施されています。

段階的撤退は、WFPが援助していた学校給食プログラムに対する国内でのすべての物資輸送の責任と費用をエルサルバドル政府が全面的に引き受けるところから始まりました。その後一時的に中断されることになりましたが、政府は、1998年に2つの区分、2001年にさらに2つの区分に対する学校給食の配給責任を引き受けました。エルサルバドルの学校給食プログラムは、その運営主体にかかわらず、政府から多大な支援を受けています。国のプログラムとWFPのプロジェクトは有名であり、政府高官と政治家による厳密な監視下にあります。学校給食プログラムは、国のプログラムの中で最も成功したものの1つであるだけでなく、大統領夫人が関与するプログラムにもなっています。

国の学校給食活動は、各学校が地元で食糧を調達できるバウチャーシステムで運営されています。親と教師の会(PTA)が母親グループを組織化し、調理を持ち回りで担当しています。こうした多くの活動が親の参加によって支えられています。

エルサルバドル政府は、大統領夫人と関係省庁の事務次官との定期的な協議を通じて、次の段階的撤退のための準備を進めています。戦略はまだ確定されていませんが、政府とWFPは、学校給食プログラムのための国家予算の増額と食糧銀行・学校菜園プロジェクトの策定の2つを柱とする方向で協力して計画を進めています。後者のプロジェクトの目的は、地







域社会に安定的に食糧を供給するだけでなく、食糧の安全性を図ること、さらにはこのプロジェクトによって収入の道を広げてゆくことにあります。政府は、WFPや民間企業などの協力を得て、2002年には54校で学校菜園を試験的に実施して、このアプローチをテストしました。その結果、54校すべてのプロジェクトが成功したと判断されました。この試験実施は、2003年まで延長され、学校菜園の収穫物の一部を販売する食糧銀行の創設の可能性を見極めてゆく予定です。この方法によって、菜園を維持するための費用をまかなった上で、学校給食プログラムにかかる費用の一部も負担できる可能性があります。

### 政府とWFPは、学校給食プログラム のための国家予算の増額と 食糧銀行・学校菜園プロジェクトの 策定の2つを柱とする方向で、 協力して計画を進めています。

これらの活動に参加しているすべての省庁は、定期的に会議を開いて、情報の共有を図るとともに意見交換を日常的に行っています。プログラムの管理は高いレベルで行われ、関係職員は意思決定者に直接意見が言える体制になっています。地域レベルでのコミュニケーションと技能水準に関しては、さらに努力が必要でしょう。首都においては政府との連携はうまくいっていますが、地域社会と政府との対話レベルは徐々に上がってきているという段階です。現地訪問の報告によると、現在は教員の負担が大きく、校長、地方の政府職員、および雇用者の間で十分

なコミュニケーションがとれていないことが指摘されています。

新しい段階的撤退戦略では、工程表を設定し、明確な期限を定めて進捗管理を行うようにする必要があります。段階的撤退の大部分は、WFPがこの国から引き揚げる前に完了するよう計画すべきです。これによって、WFPは国内で活動を続ける一方で、予想外の問題に対応し、運営に関する助言や必要な技術支援を与えることができるようになります。USAIDによる資金援助の段階的撤退が2003年の年末には終了することになっているので、この新しい戦略の重要性は上がることになるでしょう。政府は、現在USAIDが対応している14万371人の生徒を政府のプログラム下に置く予定です。すでに39万4370人の生徒を管理していることを考えれば、政府の負担は増えますが、これは実現可能と思われる。

政府は、USAIDとWFPによる援助の段階的撤退に備えるため、長期にわたる資金調達についても真剣に検討する必要がありました。現在は、公営の電話会社であるANTELの民営化によって得られた資金が使用されています。その資金は基金になっており、およそ10年分の活動資金に相当します。これらの資金を使用するという決定と学校給食活動に充当する割合を規定する法律が制定されていますが、これは政府の強い関与によって十分な資金を確保することができ、また創造的な解決策を生み出すことができることを示しています。食糧援助の恩恵を将来も維持するためには安定した資金源または年間予算が不可欠であることを考えると、これらの資源の活用は、援助の段階的撤退の移行期間中の適切な解決策であるとみなすことができます。■

# 6つの要素

## The Six Elements

### WFPが定義した、 段階的撤退を成功させるための重要なステップ

WFPの学校給食プログラムに対する援助は一時的なもので、プログラムを存続させるためには、実効性のある段階的撤退計画が必要です。WFPは、今日までに22カ国で学校給食の運営に対する援助を終了しており、そのうちの8カ国での段階的撤退に関するレビューを行っています。その結果、成功した段階的撤退には、次の6つの重要な要素があることが明らかになりました。

- 段階的停止を実施するための明確な工程表
- 政府の関与
- 地域社会の貢献
- 技術支援の利用
- 管理・コミュニケーション計画
- 民間企業の参加

プログラムと諸条件は国によって大きく異なっていますが、これら6つの要素は、援助終了に向けた移行の枠組みを信頼できるものにしていきます。置かれた状況によっては、後になってから特定の要素は必要ではなかったことが判明することもあります。そのような場合でも、段階的撤退を策定するときこれら6つの要素から検討を始めていくことには意義があります。

#### 達成までの工程表の設定

**1** 評価を行った8カ国のうちの6カ国は、その国が一定の社会経済レベルに達していたためWFPの段階的撤退計画が開始されました。1994年の方針の変更により、WFPでは国民所得が一定レベルを超えたら、援助を廃止する必要性がありました。ボツワナ、ブラジル、ジャマイカ、ナミビア、およびパラグアイが「中程度の所得」がある国であると判定されたとき、WFPは、学校給食プログラムの段階的撤退計画を開始せざるを得なくなりました。これらの国々は、国の学校給食を援助なしで運営する経済的能力があると判断されましたが、そのうち

の何カ国かは、援助終了後に自らプログラムを効果的に管理・監督していくための基本的な能力の一部が不足していました。

WFPは、段階的撤退を決定する際には、経済的な指標に加え、管理能力を評価することが重要であることを認識しています。

#### 政府の関与

**2** WFPの活動は、各国政府がプログラムを開始することに同意して初めて開始されます。これらの同意は、予定されている活動に対して政府の明示的な、あるいは暗黙の関与があることを意味します。政府の関与の性質と程度は、プロジェクトによって相当の幅があります。政府の初期段階の関与として、予算の負担とプロジェクトの実施に対する積極的な役割が含まれている場合に、段階的撤退は成功率が高くなります。政府がプロジェクトの初めから資金負担を引き受けた場合には、後日においても活動を維持するための追加予算措置が講じられやすくなることが報告されています。

#### 地域社会の貢献

**3** プログラムを成功させるには政府の支援が不可欠ですが、地域社会、特に親の関与も同じように重要です。WFPによる援助が終了した後のプログラムで、最も強力だったのは、親または地域社会からの何らかの形での貢献（少額の現金の支払いや食糧や労働力の提供）が組み込まれたものでした。

地域社会や親の関与が組み込まれていないプログラムでは、学校運営に対する親の関心が薄かったり、外部からの支援が終わったときに始まる経済的な負担を親が嫌がったり、協力を得られない傾向があることが明らかになっています。調査によると、この



重要な支援を欠いている学校給食プログラムは、外部からの援助が終わった後で活動が不活発になるか、あるいは中止されています。

## 技術支援－活動中と活動後

**4** プロジェクトの実施中、段階的撤退中、そしてその後の技術支援は、プログラムを効果的に運営するための必要能力を育成するためには重要です。調査した事例のうち2つ（ジャマイカとパラグアイ）を除いて、WFPのすべての支援、つまり食糧と技術資源の提供は、同時に終了しています。食糧の提供は複数年をかけて段階的に撤退しますが、食糧援助が終了した後も、しばらくは運営に関する助言を行い管理面で支援していくことが推奨されます。

WFPが引き揚げた後、国際市場で物資を調達するのは、特に難しい仕事になる場合があります。段階的撤退の後でこの役割を引き受けるための十分な準備が整っていなかった国があることも報告されています。その結果、プログラムの食糧供給が途絶えてしまいました。その他の問題点としては、データ収集と報告を行うシステムの開発の難しさ、食糧の安全性の問題、同等の代替食糧の特定と利用の問題、およびプロジェクトの財政を管理するための十分な指導の欠如などがあげられます。

## WFPによる援助が終了した後のプログラムで、最も強力だったのは、親または地域社会からの何らかの形での貢献が組み込まれたものでした。

監視、物資の管理、食糧の安全性などの分野に関する指導は、プログラムの成功と最終的な自立にとって欠かすことはできません。指導の延長に要する資金は、政府や国内外の民間企業からの寄付によってまかなうことができます。段階的撤退が完了する前に、関係者とともにこれらの可能性について検討すべきです。

段階的撤退過程において定期的に独立した視点からチェックすることも、同じように有用です。プログラムの強みと弱みを分析すると、段階的撤退の成功の見込みを予測できます。また、こういった分析は、政府がプログラム管理の全責任を引き受けるための

準備をさらに整えるためにも役立ちます。

WFPが特定地域の中で複数の学校給食プログラムに関与することで、その地域内の国々の交流を図りネットワーク化を促すことができます。このようなネットワークによって、お互いに重要な技術支援とプログラムへの援助が得られる可能性が広がります。

## プログラムの指導力とコミュニケーション

**5** ほとんどの場合、WFPは、プログラムの管理や運営上の問題の解決やコミュニケーションに直接的に関与しています。したがって、WFPが引き揚げる前に国の機関がプログラムのそうした指導的役割を引き受けるように、段階的撤退戦略には管理面の計画も組み込む必要があります。

指導的業務の引継ぎを行うときは、関係者のそれぞれの役割を念入りに検討することが有益です。ここでいう指導力とは、毎日のプログラムの管理や問題の解決といったものだけではないと気づくことが重要です。つまり、あらゆるレベルの重要人物との調整やコミュニケーションの維持、そして、社会的活動の一部としてこのプログラムを長期的に維持していく方針を策定することなども指導力に含まれるのです。

WFPは、段階的撤退計画が教員、親、地方機関を含む学校給食プロジェクトのすべての関係者に明確に伝達されるよう、支援することができます。複数の国の関係者、特に学校レベルの関係者は、やり方が変更され資金や人材などが減るまでWFPの段階的撤退計画を知らなかったと非難しています。この場合、WFPは、計画を国のレベルでは伝達していますが、政府機関は関係者全員に確実に計画を伝達させていくための手続きをとっていない可能性があります。

## 民間企業の参加

**6** すべての学校給食活動には、民間企業が参加できる余地があります。民間企業は、食糧の調達・加工・調理、設備や備品の提供など、すべての面で学校給食プログラムに協力できます。この役割は、民間企業の有する資金、人材、物資などの面から考えるだけでなく、仕事と利益の創出というビジネスとしての側面、そして外部からの援助が終わった後もプログラムを継続する上で強力な支持が得られるという観点からも考えることが重要です。民間企業が積極的に関与することは、政界と経済界の重要人物にプログラムを認知させ支援を獲得するために役立っています。

# 橋を架ける

## Building Bridges

中南米学校給食ネットワークという新しい概念は、人、物資、および技能を結びつけて学校給食プログラムを促進する。

**WFP** アメリカ学校給食協会およびチリ政府の学生支援ネットワークは、中南米全土で学校給食プログラムを支援するための組織を設立するために力をあわせています。

中南米学校給食ネットワークでは、実効性のある無理のない学校給食活動を維持するためのワークショップの開催、技術支援、提言と研究を行う予定です。インターネット、さまざまな刊行物、ワークショップや会議を通して入手可能な情報によって、国境を越えたネットワークが構築され、たとえばブラジルとメキシコの学校給食関係者がエクアドルの調理担当者やコスタリカの設備業者と情報交換を行うことができるようになるでしょう。

ネットワークは、会費や企業による後援、政府の助成金、その他の資金によって支えられます。日常の運営は、小規模な事務所とチリのサンチャゴの本部職員が行います。この事務所は、政府機関や民間企業に協力を促したり、国と組織間でプロジェクトの調整を行ったり、世界中の学校給食活動に関する情報の中心となったりすることによって、地域全体の学校給食の発展を図ります。

このような協力関係の構築は、地域社会、国、および国際的なレベルでそれぞれに有益です。国とプログラムで情報が共有されるので、管理に関してよりよい判断が可能となり、プログラムが効率よく運営されます。食糧の準備と配給に関して統一基準を設定することで保健衛生手順の標準化を図ることができ、ネットワークではその基準を守るように加盟国を指導する形で支援を行うことができます。

ネットワークの加盟国が協力することで、国の子どもたちの栄養状態の改善と教育に関する活動の増強を実現でき、為政者の決定に影響を与えることができます。この結果、学校給食プログラムに対する国民の理解、政府の歳出、多国間の寄付、政府の助成金、および現地企業と国際企業からの幅広い支援が増える可能性があります。

ネットワークは、学校給食や関連する活動に対する官民の協力関係を強化することにも注力します。政府主導のプログラムに対して健全でバランスのとれた透明性のある民間企業が関与することは、政府と企業の両方にとって有益となり得ます。民間企業は、多くの場合物流と資金面で支援を行うことができるばかりではなく、応分の収益を上げることができ、雇用の創出にもつながります。

この分野で企業が果たす役割は、ますます大きくなっています。インドネシアとベトナムでのランド・オレイク社、中国とクロアチアでのテトラバック社、バングラデシュでのネスレ社は、世界中の学校給食プログラムに関与している企業のほんの一例です。民間企業は、教育、保健、人道活動に注目していますが、それには相応の理由があります。世界が小さくなり、ある国の経済が近隣国の市場変化の影響をますます受けやすくなるにつれて、企業は、自社の顧客の生活に影響する間接的な要素や労働生産性に影響する要素を考慮せざるを得なくなっています。

現在では、企業の関与は、単純な慈善活動や社会貢献という概念を超えています。企業は、事業を行っている地域において、社会の発展と安定を助成するプログラムに投資することには長期的な利益があるとの認識をますます深めています。学校給食プログラムへの協力は栄養と教育という先行投資を行うことであり、それは国の将来の労働力の健康と生産性に結びついてくる重要なものです。

中南米学校給食ネットワークは、政府機関と個人の協力者に加え、民間企業の協力も積極的に求め、持続可能な学校給食プログラムを策定し、この地域の国々が教養のある健康で安定した社会に発展するよう努力します。





加盟国で構成されるこの組織は、2004年3月24～26日にチリのサンチャゴで開催される会議で正式に発足する予定です。参加者には、この新しい組織に加盟し、その組織体制、管理手続き、および定款に関するセッションに出席することが求められます。

ネットワークの立ち上げ期間中は、暫定的な運営委員会が管理を行います。本格運営の開始後に、加盟国は直接選挙によって指導者を選出し、ネットワークの方向性と管理に関する決定に全面的に参加することが奨励されます。

また、国内支部の設立が期待されています。加

盟国の国内外のレベルでの意思決定、管理、および提言能力の向上に役立つように、指導力の開発活動が組織化される予定です。

ネットワーク会議では、学校給食における官民の協力に関する問題、新しい混合食品の利用と食品の安全性に関する問題、寄生虫駆除などの効果的な保健戦略、および最新の監視システムに関するワークショップが開催される予定です。これらのワークショップは、この地域全体での学校給食プログラムの状況と方向性に関する円卓会議に合わせて実施されます。初会議では、前記の議題に加え、学校給食を補完する保健衛生活動、成功している民間企業の協力、および食事の準備と配給方法の一例を視察するための現場訪問が予定されています。

中南米学校給食ネットワークの創設は、1999年にコロンビアのメデリンで開催された会議で提唱されました。初期の活動は、“First Ladies of Americas Network” から多大な支援を得て行われました。



2002年、WFPは、学校給食に関する最新情報を提供する情報センターを開設しました。1年が経過した現在、このデータベースには、教育、ジェンダー、学校保健、栄養などに関連する500以上の調査研究が保管されています。すでに郵送による入手は可能ですが、2003年末までにWFPのWebサイトからデータベース全体にアクセスできるようにする予定です。この章では、これらの調査研究の中から4つを取り上げます。

# Special Refer



# reference Section

## 参 考 資 料

クラスの人数が多いと学習に支障が出るか バングラデシュの教育のための食糧（Food for Education：FFE）プログラム ..... 68 <b>国際食糧政策研究所</b>
考えるための食糧： 学校評価計画の効果 ..... 70 <b>全米経済研究所（National Bureau of Economic Research）</b>
学校給食、学力、および学校間の競争： 作為評価による証明 ..... 73 <b>ハーバード大学</b>
グアテマラの公共託児所プログラム 都市部を対象とする効果的な食糧援助 ..... 75 <b>国際食糧政策研究所</b>

# クラスの数が多いと学習に支障が出るか

## バングラデシュの教育のための食糧 (Food for Education : FFE) プログラム

Akhter U. AhmadおよびMary Arends-Kuenning  
国際食糧政策研究所 (IFPRI)

バングラデシュでは、蔓延する貧困によって、何世代にもわたって子どもたちは学校に通うことができていません。教育を受けなければ、子どもたちの前には悲惨な未来しかありません。バングラデシュの貧しい家庭の子どもたちは、家に教科書やその他の学校教材を買う余裕がないか、子どもたち自身が家庭の生計を立てる手伝いをしているという理由で、学校に行っていません。一部の地域には学校そのものがありません。小学校に入学した子どもたちのうち、卒業まで在籍するのは約40パーセントです。バングラデシュ政府のFFEプログラムでは、貧しい家庭の子どもたちに持ち帰り用の食糧を配給しています。このプログラムは出席率を上げることに成功していますが、その結果、1クラスの生徒数が増加しています。この報告書では、クラスの数が多いことは学習の妨げになるかどうかについて考察します。

FFEプログラムは1993年に開始されました。FFEでは、地方の貧しい家庭の子どもが小学校に入学した場合はその家庭に穀物を毎月無料で配給しましたが、これにより85パーセントの出席率が維持されました。配給された穀物は、自宅で消費することも、他の経費をまかなうために現金に代えることもできました。2002年6月にプログラムが終了するまでに、FFEは、全小学校のうちのおよそ27パーセントで実施されました。これらの学校への入学者は、小学校の全生徒のおよそ3分の1を占めています。

た。FFEの恩恵を受けた生徒は、バングラデシュの小学校の全生徒のおよそ13パーセントに相当しました。プログラムの費用（穀物の分を含む）は、生徒1人あたり年間で約37米ドルでした。

貧しい地域を選んでからその地域の中の貧しい家庭を選定するという2段階の手順が用いられました。プログラムの評価は、国際食糧政策研究所 (IFPRI) が2000年の9月から10月にかけてバングラデシュで実施した学校と家庭の調査から得たデータを使用して行われました。この調査には、FFEプログラムの実施校と未実施校、プログラムによる配給を受けた生徒がいる家庭といない家庭が含まれていました。サンプルには30行政区内の60の村に在住する600の世帯と、同30行政区内の110の学校が含まれていました。さらに、生徒が受けた教育の質が評価できるように設計された標準学力テストがFFE実施校と非実施校の両方で実施されました。

### IFPRIによる研究の洞察

IFPRIによる分析では、FFEによって入学率と出席率が増加したことが示されています。特に女子の増加が顕著でした。このため、FFE実施校では、1クラスあたりの人数が増えています。平均すると、FFE実施校のクラスあたりの人数は、非実施校の55人よりも22パーセント多くなり、67人になっていました。FFE実施校では、テ

ストの平均点は、FFEの配給を受けている生徒のほうがそうでない生徒よりも低いものでした。したがって、FFE実施校の総合成績は、非実施校よりも低くなりました。FFE非実施校の全生徒の平均点は、FFE実施校で配給を受けていない生徒に匹敵しました。学力テストでの成績は、どちらの学校でも、FFE受益の有無に関係なく、すべての科目で一貫して男子のほうが女子よりも上でした。

**クラスの数が増加で学力に悪影響があるのではないかという懸念は、根拠のないもののように思われます。しかし、実証はされていませんが、マイナスの仲間効果が生徒の成績に悪影響を与えている可能性があります。**

多人数のクラス（資源の希薄化）やFFEの配給対象になっている子どもたちの能力の低さ（仲間効果）は、FFE実施校で配給を受けていない子どもたちの点数に影響を与えるのでしょうか。IFPRIの多変量解析では、この資源の希薄化という仮説を支持せず、クラスの数が多いことは生徒の成績には影響しないと結論づけています。

しかし、仲間効果の分析では、平均してクラスの44パーセント以上の生徒がFFEの配給を受けている



場合は、受けていない子どもたちの成績にマイナスの影響を与えているという結果が出ています。研究者たちは、これは、FFEの配給を受けている成績の悪い生徒に合わせて授業を進める必要があるためではないかという仮説を立てています。配給を受けている生徒は、そうでない生徒よりも貧しい家庭から通っています。世帯調査によると、貧しい家庭の子どもの場合、親の教育レベルが低いため家庭で勉強を見てもらうことができなかつたり、教材を買ってもらう余裕がなかつたり、家庭の生計を維持するための手伝いをする必要があるので宿題をする時間がなかつたりする傾向があります。さらに、貧しい家の子どもたちは、多くの場合、学習するために必要な基礎栄養素を生まれたときから十分に摂取していません。

それでもなお、配給を受けていない生徒にとってFFE実施校に在籍しているメリットはありました。その理由は、FFE実施校としての資格を維持するには、一定基準の教育の質を維持する必要があったからです。たとえば、FFE実施校では、5年生の少なくとも10パーセントは、年に1度実施される学力テストに合格する必要がありました。このような学力基準は、FFEを実施していない学校には要求されません。FFEの配給対象になっている生徒がクラスの69パーセントに達するまでは、そうでない生徒が在籍するメリットがマイナスの仲間効果を上回っていました。69パーセントを超えると、最低学力基準から得られるメリットは消滅したように思われました。

地域社会レベルでの総合的な影響は、最低学力の計算（その地域社会における入学率で加重された最低限の点数をとった地域社会内の生徒の割合）によって測定されました。FFEが実施されている地域社会と実施されていない地域社会の最低学力を比べた場合、FFEに

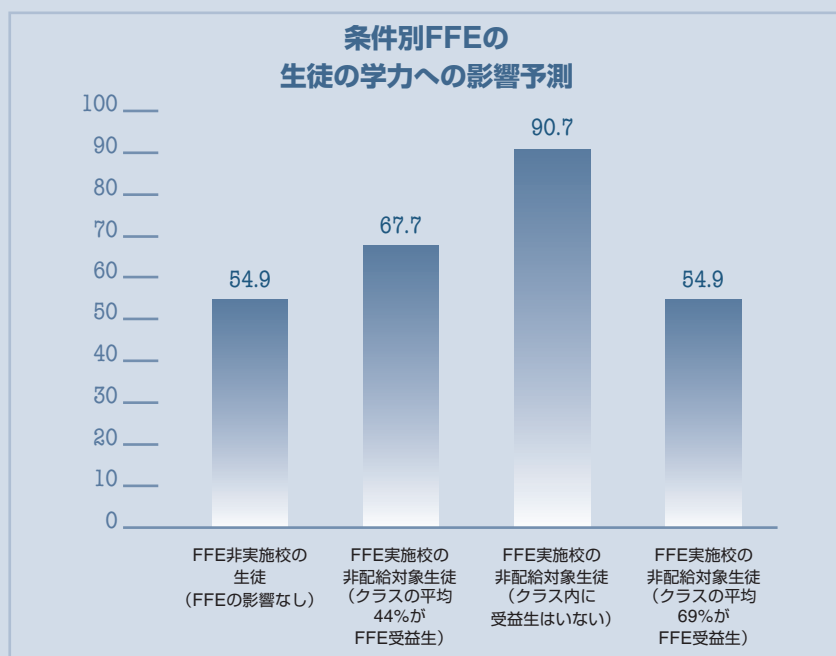
よる入学率の上昇によって、（実施されていない地域社会のほうが裕福な傾向があるにもかかわらず）FFEが実施されている地域社会のほうが高くなっていました。

### 食糧援助プログラムの潜在的な重要性

食糧を用いた社会的なセーフティネットであるバングラデシュのFFEプログラムは、持ち帰り用の食糧を通じて貧しい人々に直接食糧を与えるということ以上の目的を果たしています。それは、つまり貧しい家庭の子どもたちに教育を与えることで、貧困から抜け出す道を開くということです。学力テストでは男子のほうが常に女子の上位にありますが、FFEによる入学率の上昇は、男子よりも女子のほうが大きくなっています。女子を学校に通わせて女子に対する教育の質を高めることは、最終的には、子どもの教育、子どもの健康や栄養、女性の生殖などの家

庭におけるさまざまな女性教育をより効果的に進めることになるでしょう。

FFEプログラムの実施によるクラスの人数の増加で、FFE実施校の非配給対象生徒の学力に悪影響があるのではないかという懸念は、根拠のないもののように思われます。しかし、実証はされていませんが、マイナスの仲間効果が生徒の成績に悪影響を与えている可能性はあります。FFEプログラムでは、この効果は、最低学力基準の要求によって学力が高まることで相殺されていました。明確な学力基準を設定することは、初等教育レベルであっても重要です。最近実施を開始した初等教育奨学金プログラム（政府のFFEプログラムに代わる給付金プログラム）とバングラデシュ政府がWFPの支援を受けて開始する学校給食プログラムの試験的实施の中に最低学力基準を組み込むことを、IFPRIは推奨しています。



Akhter U. Ahmed et Mary ArendsKuenning (2005) "Do Crowded Classrooms Crowd Out Learning? Evidence From the Food for Education Programme in Bangladesh", à paraître. Institut international de recherche sur les politiques alimentaires, Washington, D.C. On peut contacter l'auteur à a.ahmed@cgiar.org

Ce document de synthèse IFPRI/PAM s'appuie sur des résultats préliminaires de recherche. Copyright © 2003. Institut international de recherche sur les politiques alimentaires et Programme alimentaire mondial. Tous droits réservés. Des extraits du présent document peuvent être reproduits sans l'autorisation expresse de l'IFPRI et du PAM, mais avec mention de la source.

**PERSONNES CONTACT:** BONNIE MCCLAFFERTY, Institut international de recherche sur les politiques alimentaires (www.ifpri.org), 2035 K Street, NW, Washington, D.C. 20006-1002 États-Unis, Tél: +1-202-862-5600, Fax: +1-202-467-4439 Courriel: b.mcclafferty@cgiar.org — ROBIN JACKSON, Programme alimentaire mondial (www.wfp.org), 68/70 via Cesare Giulio Viola, Parco dei Medici, 00148 Rome, Italie, Tél: +39-06-65132628, Fax: +39-06-65132840 Courriel: Robin.Jackson@wfp.org

# 考えるための食糧：学校評価計画の効果

David N. Figlio、Joshua Winicki  
National Bureau of Economic Research  
Working Paper No. 9319

米国では、新教育改革法の通過によって、学校のアカウントビリティ（成績責任）が、現在は連邦法で規定されています。すべての州は、州の教育課程に基づいた試験で一定の成績を上げた生徒の数を基準に、学校を評価することが求められています。生徒全員が目標に達しない状態が繰り返された場合には、各州は学校に対して制裁を加えなければなりません。この結果、学校は、生徒の標準テストの成績にますます注目するようになっていきます。

この制裁を避けるために、一部の学校は、独創的な方法や「手の込んだ」方法、あるいは意図していないような方法で対応しました。ある学校は、教育課程をほとんど試験科目だけで構成しました。ある学校は、実際の点数よりも高い点数を報告しました。また、別の学校は、テストが排除されたカテゴリに生徒を分類したり、成績が悪い生徒を落第させようとしたりしました。しかし、ここでは、アカウントビリティ・システムを「欺く」ための別の方法、つまりテスト期間中の学校給食の内容を変更することによって成績が悪い生徒の点数を人為的に上げるといったアプローチについて検討しています。

栄養と認知能力の関連性は十分に実証されており、ほぼすべての公

立校が全国学校昼食事業（NSLP）に参加して、貧しい家庭の生徒に低価格で、または無料で栄養価の高い食事を支給しています。学校給食プログラムが成績の悪い生徒に提供されていることは驚くべきことではありません。学校がアカウントビリティ・システムで成功するために最も「必要とされている」のは、まさにそのような生徒だからです。

NSLPの学校給食に関する栄養のガイドラインにはかなりの柔軟性があり、提供すべき栄養は1週間単位で規定されているので、テスト実施日に学校給食のカロリーを変更することは可能です。したがって、校長は、特定の1日ないし数日間の学校給食の内容変更については簡単に指示できます。

この研究論文では、1999年と2000年に行われた学校に「等級をつける」ために用いられた標準テストの実施中に、バージニア州の複数の学区から無作為に抽出した学校における学校給食の内容の変化について調査しました。この調査結果で、テスト実施日に学校給食の内容を変更した学校があったという事実が明らかになりましたが、これは特に最低でも1校の「失敗した」、つまり制裁を受けたことがある学校が含まれる学区で顕著でした。複数の学区で、生徒の成績を上げようとして学校給食の献

立を変更していますが、この方法は実際、効を奏しているらしいことが実証されています。

## テストに備えた食事： 栄養と認知

栄養と認知能力の相関関係を調べた科学文献は数多くあり、その中に、ブドウ糖が短期の認知能力を改善することを発見した調査があります（BentonとParkerによる調査、1998年；Pollitt、Cueto、およびJacobyによる調査、1998年）。特にこれらの研究では、空腹時にブドウ糖（エンプティー・カロリー＝エネルギー以外の栄養素がないもの）を摂取すると、心理テストと口頭試験の結果が大幅に改善されたことが示されています。他の研究では、やや長期にわたって認知能力を改善するために必要な栄養素（特に鉄分）を発見しています（SeshadriとGopaldasによる研究、1989年）が、認知能力の短期の改善は、「エンプティー・カロリー」の摂取に結びついていました。

皮肉なことに、学校が教育のアカウントビリティ規定を回避することができるのは、おそらくNSLPに関してアメリカ農務省（USDA）が導入したアカウントビリティ規定のせいであると思われます。1993年通過した「健康な生徒のた



めの学校給食改善対策」(SMI)によって、新しい献立作成システムが導入されました。この改善対策では、栄養のガイドラインは、1日単位ではなく週単位で守ればよいことになっています。SMIでは、コンピューターによって献立を作成することが増えているので、標準テストが実施されている期間に栄養がどのように変更されたかの調査と毎日の学校給食の栄養分の追跡を簡単に行うことができました。

## 実証的研究

この調査での実証的戦略は、バージニア州全体で実施された5年生の学習標準テスト(Standards of Learning: SOL)の期間中とその前後に小学校で支給された学校給食の献立に含まれる栄養分を比較することでした。一部の学区では他とは異なる種類の栄養補給を一貫して行っているという事実があるので、このテストモデルでは学区の固定効果を調整しています。SOLテストは、対象年度中に3日間実施されたので、特定の学区内の昼食の栄養分について、週ごとの比較とテスト実施週の1日ごとの比較の両方を実施できました。州のアカウントビリティ・システムによる制裁を受ける可能性がある学区のほうが、テスト期間中に献立を変える傾向があるのではないかとこの疑惑がありました。したがって、この実証的アプローチは、制裁を受ける恐れがある学校とない学校の予測される対応を区別するように修正されました。

この調査では、テスト実施期間中とその前後の週の学校給食の献立に関して、1日単位の詳細なデータが必要でした。都合のよいことに、USDAは、2000年春というこの調査と関連がある期間に、バージニア州から無作為に抽出した23のサンプル学区に対して、支給した学校給食の献立の詳細を提出す

ることを求めています。

提出されたデータは、カロリー以外の栄養素(たんぱく質、カルシウム、ビタミンA、およびビタミンC)も十分に測定できる詳細なものでした。残念ながら、鉄分の測定値は入手できませんでした。

## 一部の学校では、 制裁を回避するために、

### 学校給食の内容を 変更して

### テストの点数を 人為的に上げる という対応をしたことが 明らかになっています。

## テストの実施と 学校給食の献立

この調査の主眼は、栄養素がテスト期間中に変化するかどうかを判定することでした。提出されたデータを一見したところでは、テスト期間中に学校が栄養分を変更しているという印象はありませんでした。平均すると、学校給食のカロリーは、テスト期間中は815カロリー(標準偏差は220、四分位の範囲は203)であり、テスト前の週は812カロリー、テスト後の週は806カロリーでした。

しかし、少なくとも1校は制裁の危険性がある学区を調べると、テスト期間中のカロリーは、平均して大幅に変更されていることが明らかになりました。これらの学区

では、テスト期間中の平均カロリーは863カロリーであるのに対し、テスト前は761カロリー、テスト後は745カロリーでした。

このカロリーの違いは、制裁の恐れがある学校がない学区で観察されたパターンとははっきりと異なっていました。このような学区では、テスト期間中の学校給食のカロリーは実際いくらか低いものであり、テスト実施週のカロリーは793カロリー、テスト前の週は835カロリー、テスト後の週は834カロリーでした。

## 固定効果の結果

提出されたデータと同じように、固定効果モデルでも、テストの総合的な効果には特別なものは見られない傾向がありました。しかし、制裁の恐れがある学校を含む学区とそれ以外の学区で予想される効果を区分したところ、学校給食の総カロリーについて大きな違いが観察されました。制裁の恐れがない学区ではテスト期間中はカロリーを47カロリー( $p=.09$ )減らしていると推定されましたが、恐れがある学区とない学区の差は140カロリー( $p=.01$ )でした。このサンプリング期間中の学校給食の平均カロリーは816カロリーであることを鑑みれば、この結果は、制裁の恐れがある学校で実施されたテストでは、そうでない学校に比べ、カロリーの影響が17パーセント大きいことを示唆しています。

制裁の恐れがある学校が、カロリーの増加以外の面で栄養価の高い給食を支給していることは実証されていません。この結果は、州のアカウントビリティ・システムによって制裁を受ける恐れがある学区では、学校給食の栄養分を操作することで短期の認知能力を改善するという対応を行っていることを示唆しています。

感応性チェックとして、2000年2月から3月にわたって3週間ごとに同じモデルを評価して、他にも同じパターンを示している期間があるかどうかを調査しました。その結果、報告された所見はデータの偶発的な特異性によるものではなく、テストの実際の効果によるものであったとの結論が出されました。

特定の学区が結果を左右しているかどうかを判断するために1度に1つの学区をデータプールから取り除くという第2の感応性チェックを行った結果、この調査で推定したテストの影響は実際にあるということが、より確かなものとなりました。

### 操作は成功しているか？

制裁を受ける恐れがある学校を持つ学区でテスト期間中に学校給食の栄養分を変更していたと仮定した場合、論理的に考えて次にわいてくる疑問は、これらの学校ではテストの点数が大幅に改善されたかということです。サンプル数が非常に少ないにもかかわらず、5年生の合格率を前年度の合格率に対して回帰させ、テスト期間中のカロリーの差異を測定する方法によって、確証を得ることができました。カロリーの差異は、テストが実施された週のテスト日の平均カロリーと、それ以外の日とその前後の週の平均カロリーの差異として測定しました。分析は、少なくとも1校が制裁を受ける恐れがある学区に限定して行われました。そのような学区では、学校給食の栄養分を変更する可能性がもっとも高いと予想されたからです。

この回帰分析の結果では、カロリーの操作は、5つの科目（英語、算数、歴史／社会、理科、および作文）でプラスの効果があると評価されました。算数と英語と歴

史／社会では、統計的にも有意でした（算数と英語では14パーセントのレベル、歴史／社会では17パーセントのレベル）。これは、制裁を受ける恐れがある学校を持つ学区では平均110カロリーの追加が観察されていますが、同様のカロリー操作を行った学区では、算数、英語、および歴史／社会の合格率がそれぞれ11パーセント、6パーセント、6パーセント上昇したことを示しています。サンプル数が少ないのでこの結果は慎重に考慮する必要があります。それでも、最も多くのカロリー変更を行った制裁の恐れがある学区が、最も合格率を上げた可能性を暗示しています。

特に制裁を受ける  
可能性がある学校では、  
テスト実施日に  
生徒に「エンプティ・  
カロリー」を与えること  
でこの方針に対応  
していることが  
実証されています。

### 結論

アカウントビリティ・システムについては、そのプログラムに根ざしているシステムを欺こうとする誘引があることを、その支持者と批判者のどちらも警告しています。ただし、通常議論される誘因とは、資源の割り当てや学生のグループ分けや分類といったものです。この論文では、それ以外にも、それほど露骨ではありませんが、学校が明確に認識し、それに応じ

て行動している誘因があることの証拠を示しています。

学校、特にアカウントビリティ・システムによって制裁を受ける可能性がある学校では、生徒に「エンプティ・カロリー」（栄養学者によって、短期の認知効果を大幅に改善するが長期的には何のメリットもないことが明らかになっているカロリー）を与えることでこの方針に対応していることを示唆していることが実証されています。この調査結果は、アカウントビリティ・システムに関連するテストの点数が、部分的にはカロリーの操作による人為的な結果であり、成績の向上によるものではないという不安感を生じさせるものです。境界線上にある学校については特にそう考えられます。さらに、学校給食のカロリーが増やされているという所見は、最近のテストの増加傾向によって近年米国で蔓延している子どもの肥満が多少なりとも悪化する可能性を暗示しています。





# 学校給食、学力、および学校間の競争： 無作為評価による証明

Christel Vermeersch  
ハーバード大学博士課程

## 摘要

この論文では、学校給食が開発途上国における学校の出席率、学力、および学校財政に与える影響について調査します。調査では、ケニア東部の50の保育園の中から無作為に抽出した25の学校で実施されたプログラムのデータを使用しました。生徒の出席率は、プログラム実施グループのほうが比較対象グループよりも30パーセント高いものでした。この給食プログラムによってテストの点数が上がりました（標準偏差は0.4）が、それは熟練した教師がいる学校でのみ見られました。小学校への進学率は、プログラム実施校と比較対象校でほとんど同じでした。学校給食によって、教える時間が削られました。クラスの人数も増える結果になりました。勤務の報償を改善したにもかかわらず、教師の欠勤率は30パーセントのままでした。プログラム実施校は授業料を上げ、実施校に近い比較対象校は授業料を下げました。この金額の差は、定員の制約と生徒の転校によって生じた可能性があります。もし学校給食がすべての学校に提供されていればこのような現象は起きなかったものでしょう。

## はじめに

開発途上国の経済成長の障壁に

なっているものは、子どもたちの欠席率の高さです。2002年には1億人の子どもたちが学校に通っていないと推定されますが、その大部分は南アジアとアフリカの子どもたちです。インドやバングラデシュ、スワジランド、ジャマイカなどの国々では学校給食の配給を政府が助成することで出席を促すという対策を講じています。

この研究では、学校給食が学校の出席率と成績に与えている影響について、ケニア東部の保育園で実施されている給食プログラムから無作為抽出したデータを利用して定量化します。

ケニアでは、4歳から6歳までの子どもたちのおよそ30~40パーセントが保育園に通っています。保育園の大半は、親が設立し管理しています。保育園の教育課程はケニア政府が策定し、教師の指導もしていますが、それ以外の援助は行っていません。教師の給料と教材の費用、ときには給食プログラムをまかなうための資金も親が負担します。

この研究の評価対象は、2000年から2002年の間に地方の25の保育園で実施された学校給食プログラムです。保育園は、飢えと栄養不良が蔓延しているブシアとテサという2つの地域に設置されています。オランダのNGOで

ある "International Christelijk Steunfonds" (ICS) が、一部の保育園の通園日に、園児全員に全額が助成金でまかなわれるおこゆを朝食として出していました。おこゆは、たんぱく質を豊富に含む小麦粉、砂糖、植物油、および水で作られ、422カロリーのエネルギーがありました。この給食プログラムに参加する25の保育園は、50の中から無作為に選ばれました。プログラム実施前の支給対象校と比較対象校の間には、観察可能な要因（園児数、授業料、インフラ、教室

## 朝食プログラム

によって、

プログラム開始前から  
保育園に通っていた子ども  
もと通っていなかった子ども  
の両方で、  
出席率が高くなりました。

の設備、教師の教育レベル、教育経験の年数)の大半で統計的な差異はなかったことで、とりあえずの推論を行うことは可能です。

## 方法論

この朝食プログラムの影響を、包括解析を使用して推定しました。このため、プログラムの開始前に子どもたちを対象グループと比較対象グループに分けました。その後、調査の参加者を正確に把握するために、すべての保育園で出席状況を観察しました。保育園間で園児の移動があるので、この推定では、比較対象になっている保育園からプログラムを実施している保育園に移る子どもたちは出席率に換算しないことで、情報の偏りを回避しました。同様に、分析対象であるサンプル校以外から転校してくる子どもたちも、分析対象から除外されました。

## 結果

給食が支給されている保育園の出席状況は、支給対象グループのほうが比較対象グループよりも3分の1以上改善されました。支給対象グループの園児は、29パーセントの時間出席していましたが、比較対象グループでのこの数値は21.8パーセントでした。この給食プログラムによって、プログラム開始前から保育園に通っていた子どもと通っていなかった子どもの両方で、出席率が高くなりました。ただし、この効果は、プログラム開始前から通っていた子どもたちのほうが、新たに入園してきた子どもたちよりも高いものでした。

この研究では、給食プログラムによって園児の学力に改善が見られたのは、早期幼児教育について基本レベルの専門教育を受けていた教師がいる保育園に通っていた子

どもたちでした。この差は、約0.4の標準偏差でした。園児のテストの点数は、カリキュラムの成功によって向上しましたが、認知能力には目立った影響は観察されませんでした。さらに、男子は、このプログラムによって体重の増加という効果がありましたが、女子については同様の効果は認められませんでした。

これ以外にも給食プログラムにはさまざまな効果があり、その中には、生徒と教師の人数比率も含まれています。ただし、教師の欠勤率にはこのプログラムによる影響はありませんでした。支給対象校と比較対象校の両方で、教師は保育時間の30パーセント不在でした。

プログラムの実施中に、比較対象校で副次的な効果が発生していました。比較対象校の半数以上で、自前の給食プログラムが始まりました。これらのプログラムは援助を受けたものではなく、親が資金を出していました。親が財政支援を行っていたので、これらの独立した学校給食プログラムが支給対象校での出席率にどのように影響したかについては明確ではありません。

ケニアの保育園は政府による助成を受けておらず、資金の大半を親が支払う授業料でまかっています。プログラム開始後、保育園の1日あたりの実効価格は、支給対象校のほうが比較対象校よりも70パーセント高くなりましたが、それは、支給対象校の近くにある比較対象校で価格が大幅に引き下げられたことを反映している面があります。

## 結論

ケニアの保育園で実施された学校給食プログラムから、重要な教訓が得られました。第一に、この研究では、保育園の出席率に対する効果は入園率に対する効果よりも大きいことが示されています。第二に、テストの点数に対する給食の効果は、それが実施される環境が重要であることを示しています。教育の質が低い環境では、出席率が上がっても学力は改善されない傾向があります。また、教師に対する事前の指導、給食、および園児のテストの点数の間には、強い相関性があることが明確に示されています。

今後は、小学校での学校給食の効果について、2つの目的を持って調査する予定です。最初の目的は、学校給食の実施における2つの手法（持ち帰り用食糧と学校で配給する食糧）の比較を行うことです。2つ目の目標は、教育の成果をより改善するために、学校給食とそれ以外の活動をどのように組み合わせればよいかについて調査することです。

この論文の全文は、[www.economics.harvard.edu/~cvermeer/](http://www.economics.harvard.edu/~cvermeer/)に掲載されています。



# グアテマラの公共託児所プログラム

## 都市部を対象とする効果的な食糧援助

Mary T. Ruel  
国際食糧政策研究所 (IFPRI)

長時間にわたって家を空ける必要がある仕事に従事している女性は、家事、子どもの世話、開発プログラムへの参加は決して容易なものではありません。グアテマラの女性は、しばしば1日に最長で12時間働き、通勤に2~3時間かけています。この結果、これらの女性たちは、長時間にわたって家を留守にしており、ほとんどの場合週に6日はこの状態です。したがって、在住している地域社会で運営されている開発プログラムに参加することは、ほとんど不可能になっています。

### グアテマラ・プログラムの特徴

グアテマラ政府は、この問題に対応し、WFPからその一部援助を受けている公共託児所プログラム(CDP)を主催しましたが、これは働く親に対して安価で質のよい保育を提供することによって貧困を軽減することを目的としています。CDPでは、保育士に初歩的な訓練を施すとともに、備品や調理用具、10人分の食器も用意されます。食糧用の資金(1日2回の食事と2度のおやつを週5日配給するために子ども1人に対して1日あたり0.55米ドル)と教材と燃料用の資金が毎月支給されます。保育士には、子ども1人あたり1ヵ月分として3.33米ドルがプログラムから支

払われます。保育士の収入を補うために、親には子ども1人あたり1ヵ月分として5米ドルを支払うことが期待されます。この金額は、このプログラムに参加する母親の平均月収のおよそ3~4パーセントに相当します。それぞれの託児所は、WFPからの食糧援助も受けています(通常は、44ポンドのトウモロコシ、1ガロンの植物油、および13ポンドの黒豆、または6個の魚の缶詰)。

### プログラムの運営はうまくいっているのか？

プログラムの運営面を評価するために、グアテマラ市の3つの郡区のスラムで運営されているすべての託児所で、保育士との面談、現場の視察、および中核となるグループとの話し合いが実施されました。プログラムが用意した設備と備品は適切な時期に到着していましたが、それらは時間の経過とともに劣化し、その後更新されていませんでした。保育士は予定どおり初歩的な訓練を受けていましたが、彼らのほとんどはさらなる支援が必要であると言っており、特に食糧の価格の変動と季節ごとの入手可能性に対応するために同等の栄養価を持つ代替食糧の利用方法と献立の作成方法についての支援を求めています。

保育士への支払いに多少の遅れがあったことが報告され、このことが意欲と動機に影響しました。また、保育士は、食糧を調達するために割り当てられている金額が十分ではないことを常に心配していました。その金額は、子どもたちに十分な食事を確保するには足りませんでした。寄付された食糧物資の託児所への配給は遅れることがあり、望ましい物資が常に入手できるわけではないものの、効率的なシステムであるとみなされていました。この配給システムでは、保育士が配給場所まで取りに行く必要があり、これには時間がかかりました。しかし、IFPRIでは、前述のような運営上の制約はありますが、プログラムは全体として非常に効果的に運営されていると評価しています。さらに、このプログラムは、親が裕福ではない都市部の子どもたちを対象にした食糧援助に効果的な仕組みであるように思われます。その理由は、そのような親たちは、労働パターンによってこれまではプログラムに参加することが難しかった可能性があるからです。

### 子どもが摂取する栄養に与える影響

子どもが摂取する栄養に与える公共託児所の給食プログラムの影響を評価するために、IFPRIでは、

対照研究を行うこととし、それには調査地域の0歳から7歳までの子どもがいる1363の家庭から無作為に選んだサンプル家庭を用いました。

この研究では、給食プログラムは子どもが平日に食べる食事に好影響を与えているという結論を出しました。受益者である子どもは、参加していない子どもに比べ、平均して20パーセント以上のエネルギー、たんぱく質、および鉄分を、50パーセント以上のビタミンAを摂取していました。ここでは、家庭で代替の食糧を摂取したという証拠はありませんでしたが、受益者である子どもたちの家庭での食事は、モニター調査対象の子どもたちの食事に比べ、エネルギー、たんぱく質、および鉄分がかなり高いものでした。さらに、配給による鉄分とビタミンAの摂取割合のかなりの部分は動物性であり、植物性よりも体内での吸収率が高く効率がよいものでした。託児所での微量元素の摂取は、微量元素、特にビタミンA、鉄分、および亜鉛がこの年齢層のほとんどの栄養不足の原因であることを考えると、この結果はCDPにとっても有効です。

### 参加者は誰？

受益者である母親は、比較対象（同年齢の子どもがいる同じ地域の母親で、働きに出ているがプログラムは利用していない人々）に比べ、学歴がわずかに低く、資産が少なく、不安定な状態で生活しており、また未婚である率が高いという傾向があります。このような母親の所帯は比較対象よりも小

さいにもかかわらず、未就学児の平均的な数はより多くなっています。受益者である母親は、公的機関で働き、仕事に関連する社会給付や医療給付を受けている傾向がありました。彼らの収入は、無作為に抽出された働く母親の収入よりも30パーセント高いものでした。したがってプログラムが対象にしている人々、つまり貧しい働く母親たち、特に公的機関で働いている未婚の親は、その恩恵を受けているように思われました。

**家庭で代替の食糧を  
摂取したという証拠はあ  
りませんでした。  
それとは対照的に、  
モニター調査対象の子ど  
もたちの家庭での食事は、  
それ以外の子どもたちの  
家庭での食事に比べ、  
エネルギー、たんぱく質、  
および鉄分がかなり高い  
ものでした。**

### 食糧援助プログラムの 潜在的な重要性

CDPは、都市部の貧しい子どもたちに的を絞って食糧援助を行うための効率的で実行性の高い仕組みです。それは、目標の受益者（都市部の未就学児童）に届き、栄養

面で大きな影響を与えるという点で、明らかに投資に値する種類のプログラムです。都市部では生計を維持するために家庭の外で働き賃金を得ることが不可欠ですが、このプログラムは、働く母親のそうした努力を効果的に支援します。このプログラムは未婚の母にその恩恵をうまく与えることができきており、これにより彼女たちは仕事と育児の2つの役割をより効率的に果たすことができています。したがって、グアテマラのCDPモデルは、都市部において特に適したものになっていますが、それは都市部の生活の特性に対応しているということが大きな理由です。

働いている親にとっては、会合への出席やスタッフとの定期的な打ち合わせが必要なプログラムには参加しにくいということが、都市部のプログラムにおいてしばしば見過ごされています。あらゆる種類の「条件付き移転」は、働く親の参加を制限するか、除外せざるを得ません。都市部では、母親と子どもの健康に関するプログラムを通じて食糧援助を行っている成功例はたくさんあります。これらのプログラムは効果的ではありませんが、重要な対象集団である働いている貧しい人々、特に生計を維持するためには働く以外の選択肢を持たない未婚の母親を除外する構造になっている傾向があります。都市部のプログラムでは、働いている貧しい女性のニーズにもっと注目し、彼らに干渉するのではなく最低レベルの生計を補うために役に立つ斬新な視点での対応策を講ずる必要があります。

Marie T. Ruel (2003) "The Guatemala Community Daycare Programme: An Example of Effective Delivery of Food Aid in Urban Areas," International Food Policy Research Institute, Washington, D.C. Contact author at m.ruel@cgiar.org.

This IFPRI/WFP brief is based on preliminary research results. Copyright © 2003 International Food Policy Research Institute and World Food Programme. All rights reserved. Sections of this document may be reproduced without the express permission of, but with acknowledgment to, IFPRI and WFP.

**INSTITUTIONAL CONTACTS:** BONNIE MCCLAFFERTY, International Food Policy Research Institute (www.ifpri.org), 2033 K Street, NW, Washington, DC 20006-1002 USA, Tel: +1-202-862-5600, Fax: +1-202-467-4439 Email: b.mcclafferty@cgiar.org — ROBIN JACKSON, World Food Programme (www.wfp.org), 68/70 via Cesare Giulio Viola, Parco dei Medici, 00148 Rome, Italy, Tel: +39-06-65132828, Fax: +39-06-65132840 Email: Robin.Jackson@wfp.org





**学校給食を通じて世界の子どもたちを支援するには**

**みなさまのご寄付をお待ちしています。**

郵便貯金口座  
口座番号：00290-8-37418  
加入者名：国連WFP協会  
通信欄に「学校給食への寄付」とご明記ください。

**ご寄付についてのお問い合わせ先**

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜6階  
WFP 日本事務所内 特定非営利活動法人 国連WFP協会  
電話：045-221-2515  
FAX：045-221-2511  
Eメール：jawfp-info@wfp.or.jp

**WFP 国連世界食糧計画日本事務所**

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1

パシフィコ横浜6階

Tel: 045-221-2510

Fax: 045-221-2511

ホームページ : <http://www.wfp.or.jp>

WFP School Feeding Support Unit

For more detailed information visit our Website:

<http://www.wfp.org>

